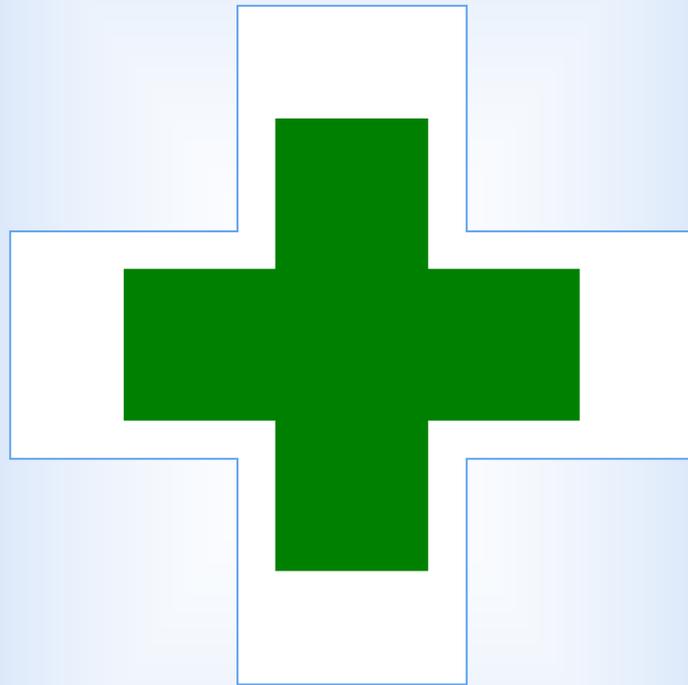


労働災害の現状と課題

令和6年版



長野労働局

労働安全衛生に関するホームページ①

◆長野労働局 <https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/home.html>



◇長野労働局のご案内

「令和6年度 長野労働局のとりくみ（行政運営の重点事項）」を掲載

<https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/roudoukyoku.html>



◇災害統計・事例

長野県内で発生した労働災害の統計及び死亡災害事例

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/jirei_toukei/saigaitoukei_jirei.html



◇労働基準監督署からのお知らせ

長野労働局管内の各労働基準監督署からのお知らせ

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/news_topics/kantokusho_oshirase.html



◇安全衛生関連一般

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei.html



◆長野産業保健総合支援センター <https://www.naganos.johas.go.jp/>

産業医・保健師・看護師・事業主・衛生管理者・人事労務担当者などの産業保健関係者や、長野県内にある産業保健機関に対する支援活動を行っております。



トピックス

◆労働災害が発生したとき（厚生労働省 HP）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/rousai/index.html

「労災かくし」は犯罪です。「労働者死傷病報告」の提出をお願いします。



■高齢労働者の安全衛生対策について（厚生労働省 HP）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/newpage_00007.html



■長野労働局「冬季労働災害防止特設コーナー」

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/tokushu_campaign/touki-rousaiboushi-corner.html



■外国人労働者の安全衛生対策について（厚生労働省 HP）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000186714.html>



目 次

第1 労働災害の現状と課題

1 全産業における事故の型別・起因物別の状況	1
(1) 死傷災害.....	1
(2) 死亡災害.....	1
2 規模別の状況.....	2
3 業種別の状況.....	2
(1) 製造業.....	2
(2) 建設業.....	3
(3) 運輸・貨物取扱業.....	3
(4) 社会福祉施設.....	3
(5) 商業.....	4
4 年齢別・経験年数別の状況.....	4
5 外国人労働者の現状.....	4
6 派遣労働者の現状.....	4
7 課題.....	4

第2 長野県における第14次労働災害防止推進計画

長野県における第14次労働災害防止推進計画（概要）.....	5
--------------------------------	---

第3 労働災害統計

第1図 全産業の労働災害の推移（休業4日以上死傷者数）.....	7
第2図 死亡者数の推移.....	8
第1表 令和5年労働災害発生状況.....	9
第3図 業種別労働災害発生状況（令和5年）.....	10
第4図 全産業における事故の型別労働災害発生状況（令和5年）.....	10
第5図 全産業における起因物別労働災害発生状況（令和5年）.....	10
第6図 製造業における事故の型別労働災害発生状況（令和5年）.....	11
第7図 製造業における起因物別労働災害発生状況（令和5年）.....	11
第8図 建設業における事故の型別労働災害発生状況（令和5年）.....	12
第9図 建設業における起因物別労働災害発生状況（令和5年）.....	12
第10図 運輸・貨物取扱業における事故の型別労働災害発生状況（令和5年）.....	13
第11図 運輸・貨物取扱業における起因物別労働災害発生状況（令和5年）.....	13

第 12 図	その他の業種(第三次産業等)における主な業種別労働災害発生状況(令和5年)...	14
第 13 図	その他の業種(第三次産業等)における事故の型別労働災害発生状況(令和5年)...	14
第 14 図	その他の業種(第三次産業等)における起因物別労働災害発生状況(令和5年).....	14
第 15 図	全産業における「主な事故の型別・年齢別」労働災害発生状況(構成比).....	15
第 16 図	全産業における「時間別」「曜日別」「月別」労働災害発生状況.....	16
第 2 表	令和4年・令和5年「業種別・署別」労働災害発生状況.....	17
第 3 表	全産業における「業種別・事故の型別」労働災害発生状況(令和5年).....	19
第 4 表	全産業における「業種別・起因物別」労働災害発生状況(令和5年).....	21
第 5 表	全産業における「業種別・規模別」労働災害発生状況(令和5年).....	23
第 6 表	全産業における「業種別・災害程度別」労働災害発生状況(令和5年).....	24
第 7 表	全産業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況(令和5年).....	25
第 8 表	製造業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況(令和5年).....	27
第 9 表	建設業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況(令和5年).....	29
第 10 表	建設業における「工事種類別・事故の型別」労働災害発生状況(令和5年).....	31
第 11 表	建設業における「工事種類別・起因物別」労働災害発生状況(令和5年).....	33
第 12 表	建設工事における「発注機関別・事故の型別」死亡者数(令和5年).....	35
第 13 表	林業における「作業別・事故の型別」労働災害発生状況(令和5年).....	36
第 14 表	運輸・貨物取扱業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況(令和5年).....	37
第 15 表	その他の業種(第三次産業等)における「業種別・事故の型別」労働災害発生状況(令和5年)...	39
第 17 図	年齢階層別死傷者数推移(平成26年～令和5年).....	40
第 16 表	全産業における「業種別・年齢別」労働災害発生状況(令和5年).....	41
第 17 表	全産業における「業種別・経験期間別」労働災害発生状況(令和5年).....	42
第 18 図	外国人労働者に係る労働災害発生状況.....	43
第 19 図	派遣労働者に係る労働災害発生状況(令和5年).....	44
第 20 図	プレス機械災害の推移.....	45
第 18 表	プレス機械「機種別・障害程度別」災害発生状況(令和4年・5年).....	46
第 21 図	木材加工用機械災害の推移.....	47
第 19 表	木材加工用機械「業種別・機種別・年別」労働災害発生状況.....	48

第 4 令和5年 業種別死亡災害事例

1	製造業死亡災害事例.....	49
2	建設業死亡災害事例.....	49
3	運輸業死亡災害事例.....	49
4	その他の業種死亡災害事例.....	50
第 22 図	全産業のリスクアセスメントの導入状況.....	51
第 23 図	リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移(全産業).....	51

第 24 図 化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移.....	51
---------------------------------------	----

第 5 労働衛生の現状

1 令和 5 年に発生した業務上疾病	52
2 健康診断実施結果（令和 4 年）	52
3 メンタルヘルス対策への取り組み状況	52

第 6 労働衛生統計

第 25 図 業務上疾病の推移（平成 26 年～令和 5 年）.....	53
第 20 表 「年別・産業別・疾病分類別」業務上疾病発生状況	54
第 21 表 業務上疾病発生状況（令和 5 年）	55
第 22 表 令和 5 年 工業中毒等特殊疾病事例.....	56
第 26 図 熱中症に係る労働災害発生状況（平成 26 年～令和 5 年）.....	57
第 23 表 熱中症による災害事例（平成 26 年～令和 5 年）.....	58
第 27 図 年別健康診断結果（有所見率）の推移.....	59
第 28 図 健康管理手帳（労働安全衛生法関係）新規交付状況（平成 26 年～令和 5 年）.....	60
第 24 表 令和 4 年度実施分（令和 5 年度報告） 長野労働局長登録機関における作業環境測定実施状況まとめ.....	61
第 25 表・第 29 図 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移.....	62
第 30 図 令和 5 年度 規模 30 人以上の事業場の項目別取組状況の割合.....	62
第 31 図 令和 5 年度 ストレスチェック制度の実施状況の割合.....	62

（統計数値について、特に断り書きのないものについては、翌年 1 月末とりまとめ。）

（長野県における労働災害による死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除いています。）

第1 労働災害の現状と課題

1 全産業における事故の型別・起因物別の状況

- ・ 令和5年の死傷災害は2,266人で、前年と比べ28人(1.2%)減少しました(第1表参照)。
- ・ 業種別でみると、「製造業」の死傷災害が527人で最も多く、次いで「建設業」及び「小売業」が278人、「運輸・貨物取扱業」が240人、「社会福祉施設」が230人となりました。

(1) 死傷災害(死傷災害:休業4日以上(死亡災害含む。))

事故の型別:「転倒」が659人(構成比29.1%、前年比-66人。以下同様)で最も多く、次いで「墜落・転落」(以下「墜落等」という。)339人(15.0%、+12人)、「動作の反動・無理な動作」(以下「動作の反動等」という。)338人(14.9%、+26人)、「はさまれ・巻き込まれ」(以下「はさまれ等」という。)233人(10.3%、-56人)、「切れ・こすれ」(以下「切れ等」という。)147人(6.5%、+6人)の順となりました(第3表参照)。

起因物別:「仮設物・建築物・構築物等(足場・通路・階段・屋根等をいう)」(以下「仮設物等」という。)が611人(構成比27.0%。以下同様)で最も多く、次いで、「環境等」218人(9.6%)、はしご・脚立等の「用具」200人(8.8%)、「動力運搬機」174人(7.7%)、「人力機械工具等」128人(5.6%)、「乗物」123人(5.4%)の順となりました(第4表参照)。

【特徴】

- ・ 事故の型別では「転倒」が659人となり、前年比66人の減少となりましたが、平成20年以降、16年連続で最多となりました。「はさまれ等」が前年比56人減少し、233人となりました(第3表参照)。
- ・ 事故の型別に主たる起因物をみると、「転倒」については「仮設物等」が385人(58.4%)で最も多く、このうち「通路」が305人(46.3%)となりました。「墜落等」については「仮設物等」が125人(36.9%)、はしご等の「用具」が102人(30.1%)となりました。「動作の反動等」については「起因物なし」が170人(50.3%)となりました。「はさまれ等」については「一般動力機械」が54人(23.2%)、トラックやフォークリフト等の「動力運搬機」が48人(20.6%)となりました(第7表参照)。

(2) 死亡災害

- ・ 令和5年の死亡災害は13人で、前年と比べ8人減少し、過去最少であった平成24年と同数となりました(第1表参照)。
- 業種別でみると、「建設業」が4人で最も多く、次いで「製造業」及び「農業」が2人となりました(第3表参照)。
- ・ 災害発生時の作業内容としては、車両や機械設備を起因とするもの、一人作業や非定常作業時に発生したものが複数みられました(「第4 令和5年 業種別死亡災害事例」参照)。

事故の型別：「はさまれ等」が4人で最も多く、次いで「墜落等」が3人となりました（第3表参照）。

起因物別：「環境等」及び「動力運搬機（トラック、フォークリフト）」が3人で最も多く、次いで「建設機械等」が2人となりました（第4表参照）。

【特徴】

- ・死亡災害は、業種別では「建設業」が最多となりました。
- ・事故の型別では、「はさまれ等」が最多となりました。
- ・起因物では、「環境等」及び「動力運搬機」が最多となりました。

2 規模別の状況

事業場の規模別では、「規模 10 人以上 30 人未満」が 27.9%で、全体に占める割合が最も多く、依然として小規模事業場の占める割合が高い状況にあります。業種によって違いがみられます（第5表参照）。「建設業」や「農業」では「規模 10 人未満」の発生が多い一方、「製造業」や「運輸・貨物取扱業」では「規模 30 人以上」の発生が一定程度みられます（第5表参照）。

【特徴】

- ・全業種の事業場の規模別でみると「規模 10 人以上 30 人未満」が最多となりました。なお、「建設業」及び「農業」においては、「規模 10 人未満」が最多となりました。

3 業種別の状況

（1）製造業

死傷者数は 527 人（前年比 111 人(17.4%)減少）で、うち死亡者は 2 人（前年比 1 人減少）となりました（第3表参照）。なお、死亡災害は、「一般動力機械」又は「フォークリフト」が起因物となっています。（「第4 令和5年 業種別死亡災害事例」参照）

死傷者数を業種別にみると、「食料品製造業」が 183 人（前年比 48 人減少）で最も多く、製造業全体の 34.7%を占め、次いで「金属製品製造業」63 人（前年比 30 人減少）、「電気機械器具製造業」55 人（前年比 12 人減少）、「化学工業」47 人（前年比 19 人増加）、「一般機械器具製造業」45 人（前年比 18 人減少）の順となりました（第1表参照）。

事業場の規模別にみると、「規模 10 人以上 30 人未満」が全体の 24.7%を占めて最も多くなりました（第5表参照）。

事故の型別にみると、通路等における「転倒」及び動力機械等を中心とした「はさまれ等」によるものが 120 人で最も多く、それぞれ製造業全体の 22.8%を占めました（第8表参照）。

また、起因物別では、「仮設物等」が 108 人で最も多く、製造業全体の 20.5%を占め、次いで「一般動力機械」によるものが 60 人で、製造業全体の 11.4%を占めました（第8表参照）。

【特徴】

- ・前年比で死傷者数は減少したものの、死亡者数が 2 人となっており、その起因物が機械（一般動力機械、フォークリフト）となりました。
- ・「化学工業」において死傷者数が大幅に増加しました。
- ・事故の型別にみると、「転倒」及び「はさまれ等」で全体の 45.5%となりました。

(2) 建設業

死傷者数は278人(前年比18人(6.1%)減少)で、うち4人が死亡(前年比4人減少)となりました(第1表参照)。

死傷者数を業種別にみると、「建築工事業」が151人(前年比2人減少)で最も多く、次いで「土木工事業」が89人(前年比14人減少)となりました(第10表参照)。

事故の型別にみると、「墜落等」が94人(構成比33.8%)で最も多く、次いで「はさまれ等」が31人、「動作の反動等」が26人となりました。なお、「墜落等」で死亡災害が2人発生しました(第10表参照)。

起因物別にみると、「仮設物等」が77人(構成比27.7%)で最も多く、次いではしご等の「用具」が35人となりました(第11表参照)。

【特徴】

- ・建設業における死亡者数は前年と比べて大幅に減少したものの、全業種の中で死亡者数が最多となりました。
- ・事故の型別でみると、「墜落等」が全体の33.8%を占めており、「墜落等」が多発している状態が続いています。なお、「墜落等」で死亡災害が2人発生しました(第10表参照)。

(3) 運輸・貨物取扱業

死傷者数は、240人(前年比5人(2.1%)増加)で、うち1人が死亡(前年比1人減少)となりました。死傷者数を業種別にみると、「道路貨物運送業」が195人と、運輸・貨物取扱業全体の81.3%となりました(第1表参照)。

事故の型別では、「転倒」が62人(構成比25.8%)で最も多く、次いで「墜落等」が56人、「動作の反動等」が41人となっており、「墜落等」及び「転倒」の2つの型で運輸・貨物取扱業全体の49.2%となりました(第14表参照)。

起因物別では、トラック、フォークリフト、コンベア等の「動力運搬機」が66人で最も多く、次いで「環境等」が28人、「起因物なし」が24人となりました(第14表参照)。

【特徴】

- ・「道路貨物運送業」においては、いわゆる荷役5大災害(「墜落等」「荷崩れ」「フォークリフト使用時」「無人暴走」「トラック後退時」)が多発しており、特に「墜落等」(53人)が27.2%となりました(第3表参照)。

(4) 社会福祉施設

死傷者数は230人で、前年比29人(14.4%)増加となりました(第1表参照)。

事故の型別でみると、「転倒」が85人(構成比37.0%)で最も多く、次いで「動作の反動等」が67人となっており、この2つの事故の型で全体の66.1%となりました(第3表参照)。

起因物別では、「仮設物等」が72人で最も多く、次いで「起因物なし」が60人となりました(第4表参照)。

【特徴】

- ・事故の型別では「転倒」や「動作の反動等」が多く、起因物では「仮設物等」や「起因物なし」が多いことから、通路での転倒や無理な動作による負傷等に起因する災害の発生が多く認められると考えられます(第3表、第4表参照)。

(5) 商業

死傷者数は347人で、うち1人が死亡となりました。死亡災害は「小売業」で発生しました(第3表参照)。死傷者数を業種別にみると、「小売業」が278人となり、商業全体の80.1%となりました。

事故の型別では、「転倒」が148人(構成比42.7%)で最も多く、次いで「動作の反動等」が48人となりました(第3表参照)。

起因物別では、「仮設物等」が115人(うち「通路」は79人)で最も多く、次いで「環境等」が40人となりました(第4表参照)。

【特徴】

・事故の型別では「転倒」や「動作の反動等」が、起因物では「仮設物等」が多く認められます。

4 年齢別・経験年数別の状況

死傷災害を年齢別でみると、50歳代が25.2%で最も多く、次いで60歳代が21.4%、40歳代が16.4%の順となっており、「60歳以上」でみると全体の30.9%となりました。なお、死亡災害でみると、「60歳以上」が53.8%となりました(第16表参照)。

経験年数別にみると、「10年以上」の熟練労働者が739人(構成比32.6%)となりました。なお、「3年未満」の未熟練労働者は38.1%となりました(第17表参照)。

5 外国人労働者の現状

外国人労働者の死傷災害は83人で、前年と比べ14人減少しました(第18図参照)。

在留資格別でみると、「定住者、永住者等」が44.6%で最も多く、「技能実習」が30.1%となりました(第18図参照)。

業種別では「製造業」が45人で最も多く、全体の54.2%となりました。

事故の型別では、「はさまれ、巻き込まれ」が22.9%で最も多くなりました(第18図参照)。

6 派遣労働者の現状

派遣先における派遣労働者の死傷災害は83人で、前年と比べ1人増加しました(第19図参照)。

事故の型別では、「転倒」が32.5%で最も多く、次いで「動作の反動等」が15.7%、「はさまれ等」が13.3%となりました(第19図参照)。

7 課題

・令和5年の長野県内における休業4日以上死傷者数は2,266人で前年比1.2%の減少となったものの、リーマンショックの翌年(平成21年)を境に増減を繰り返しながら増加傾向を示しています。

業種別では「小売業」や「社会福祉施設」など第三次産業における災害が増加しており、事故の型別では転倒や動作の反動等の「作業行動に起因する災害」が44.0%を占めており、年代別では60歳以上の災害が30.9%を占めている状況となりました。

・令和5年の死亡者数は13人となり、建設業で多発したほか、機械に起因するもの、一人作業や非定常作業に発生したものが複数認められます。

第2 長野県における第14次労働災害防止推進計画（概要）

～誰もが安全で健康に働くことができる職場を実現するために～

1日も早く労災による死亡者を、悲しみをゼロにし、働く人一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、本計画を策定

重点事項ごとの具体的取組

計画期間：2023年度から2027年度までの5か年

事業者による取組状況等に関する「アウトプット指標」（【 】で記載）と、取組により期待される結果に関する「アウトカム指標」を定め、実施状況を確認等しつつ計画を推進

1 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境の整備
 災害情報の分析機能の強化や分析結果の効果的な周知
 労働安全衛生におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

STOP！転倒災害プロジェクトの展開等【転倒災害防止対策実施事業場割合 30%以上増】
 （対象業種）小売業、社会福祉施設、飲食店、旅館業、ビルメンテナンス業、食品品製造業
 非正規雇用労働者を含む全ての労働者について、2024年4月施行の改正労働安全衛生規則に対応した雇入時や作業内容変更時の事業者による安全衛生教育を徹底
 介護作業等のノーリフトケア導入推進【導入施設 50施設以上増】
 冬季特有の労働災害防止対策の推進【対策実施事業場割合 10%以上増】

[アウトカム] 増加が見込まれる60歳以上の転倒の死傷年千人率 増加に歯止め
 転倒による平均休業見込日数 35日以下
 増加が見込まれる社会福祉施設の死傷者数 前期5か年比+140人以内に抑制

3 高齢労働者の労働災害防止対策の推進

・高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）に基づく対策の推進【ガイドラインの認知度と取組状況を向上】

[アウトカム] 増加が見込まれる60歳以上の死傷年千人率 増加に歯止め

4 多様な働き方等に対応した労働災害防止対策の推進

テレワークガイドラインや副業・兼業ガイドラインに基づく取組を推進
 外国人労働者に対し母国語マニュアル等による安全衛生教育や健康管理を推進
 【母国語教材や視聴覚教材などで安全衛生教育を行う事業場割合 10%以上増加】
 労働者ではない働く者について法令に基づく安全衛生対策を徹底
 障害者の障害の種類や程度に応じた安全衛生対策を推進

[アウトカム] 外国人労働者の死傷年千人率 10%以上減少



5 業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業対策（墜落・転落を重点とし、荷役作業時の5大災害防止をはじめ「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を推進）【荷主、配送先、元請事業者等による関係措置の実施割合 10%以上増 等】

建設業対策（労使による基本的な安全措置の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）【工事計画・設計段階での実施事業場割合 10%以上増 等】

製造業対策（労使による動力機械の災害防止3原則の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）【実施事業場割合 10%以上増】

林業対策（長野局伐木作業チェックリスト等活用し、伐木等作業の安全ガイドラインの措置を推進）【裂け上がり防止措置 実施事業場割合 30%以上増】

その他の業種対策（飲食店、旅館業、スキー場、農業、ビルメンテナンス業等）

[アウトカム]



陸上貨物運送事業 死傷者数 5%以上減少
建設業 死亡者数 前期5か年比15%以上減少
製造業 動力機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷災害 5%以上減少
林業 死亡者数 0人

6 労働者の健康確保対策の推進

メンタルヘルス対策（小規模事業場を含むメンタルヘルス対策の一層の推進）

【50人未満事業場 対策に取り組む割合^{注1} 10%以上増加】

【50人以上事業場 対策に積極的な割合^{注2} 5%以上増加】

過重労働対策

- ・健康診断後の医師からの意見聴取実施の徹底
- ・年次有給休暇の取得促進や勤務間インターバル制度導入など労働時間等設定改善

産業保健活動の推進（THP指針、治療と仕事の両立支援を含む）

- ・長野産業保健総合支援センター活用促進【センターの認知度 90%以上】

[アウトカム]



勤務問題の悩みが相談できていると感じる人の割合 増加 等

7 化学物質等による健康障害防止対策の推進

化学物質対策（リスクアセスメントに基づく措置）【実施事業場割合 20%以上増加】

石綿、粉じん対策

- ・石綿事前調査の適切な実施を徹底するため、店社や現場への立入強化
- ・第10次粉じん障害防止対策の推進（呼吸用保護具の使用の徹底や適正な使用の推進等）

熱中症、騒音対策【暑さ指数把握の建設業の事業場割合 増加】

- ・熱中症による死亡者の撲滅、騒音障害防止のためのガイドラインに基づく措置の推進

電離放射線対策（改正電離則に基づく医療従事者の被ばく線量管理等）

[アウトカム]



化学物質災害 前期5か年比 5%以上減
増加が見込まれる**熱中症死傷者数の増加数** 前期5か年増加数より抑える

石綿、粉じんや電離放射線による健康障害防止対策については、関係法令を遵守し、着実に措置を実施することを重点としたところ、法令を遵守することは当然のことであり、指標として評価することはしない。

（注1,2）注1については以下の～のうち1項目以上、注2は以下の～のうち4項目以上に取り組む事業場を指す（第13次計画までと同じ）。

衛生委員会等での調査審議、心の健康づくり計画の策定、事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任、労働者への教育研修の実施、管理監督者への教育研修の実施、労働者からの相談体制の整備、職場復帰支援体制の整備、ストレスチェックの実施

本リーフレットの
掲載ページ



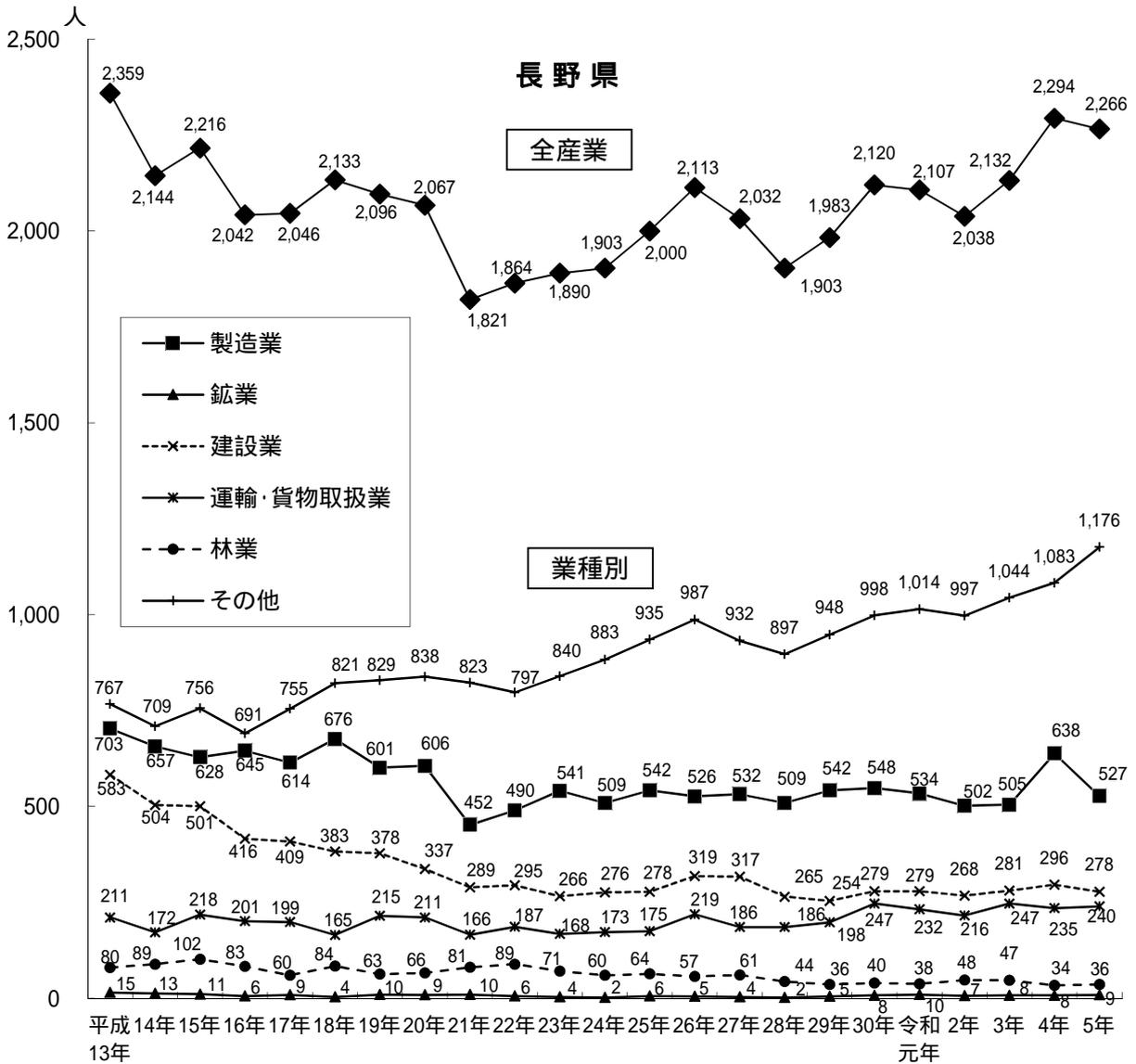
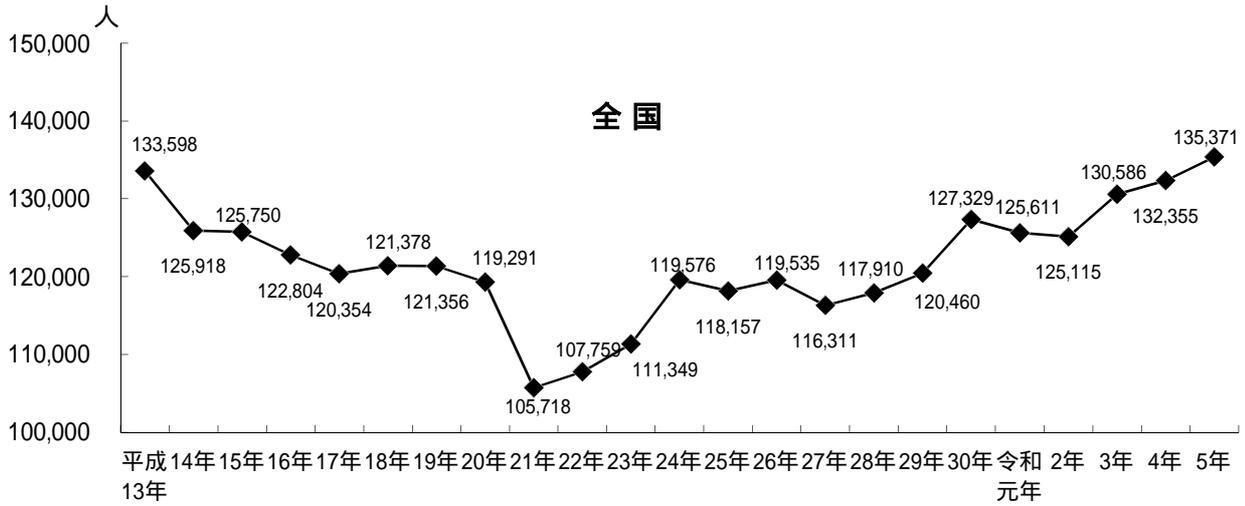
厚生労働省

長野労働局

（2024.5）

第3 労働災害統計 全産業の労働災害の推移(休業4日以上之死傷者数)

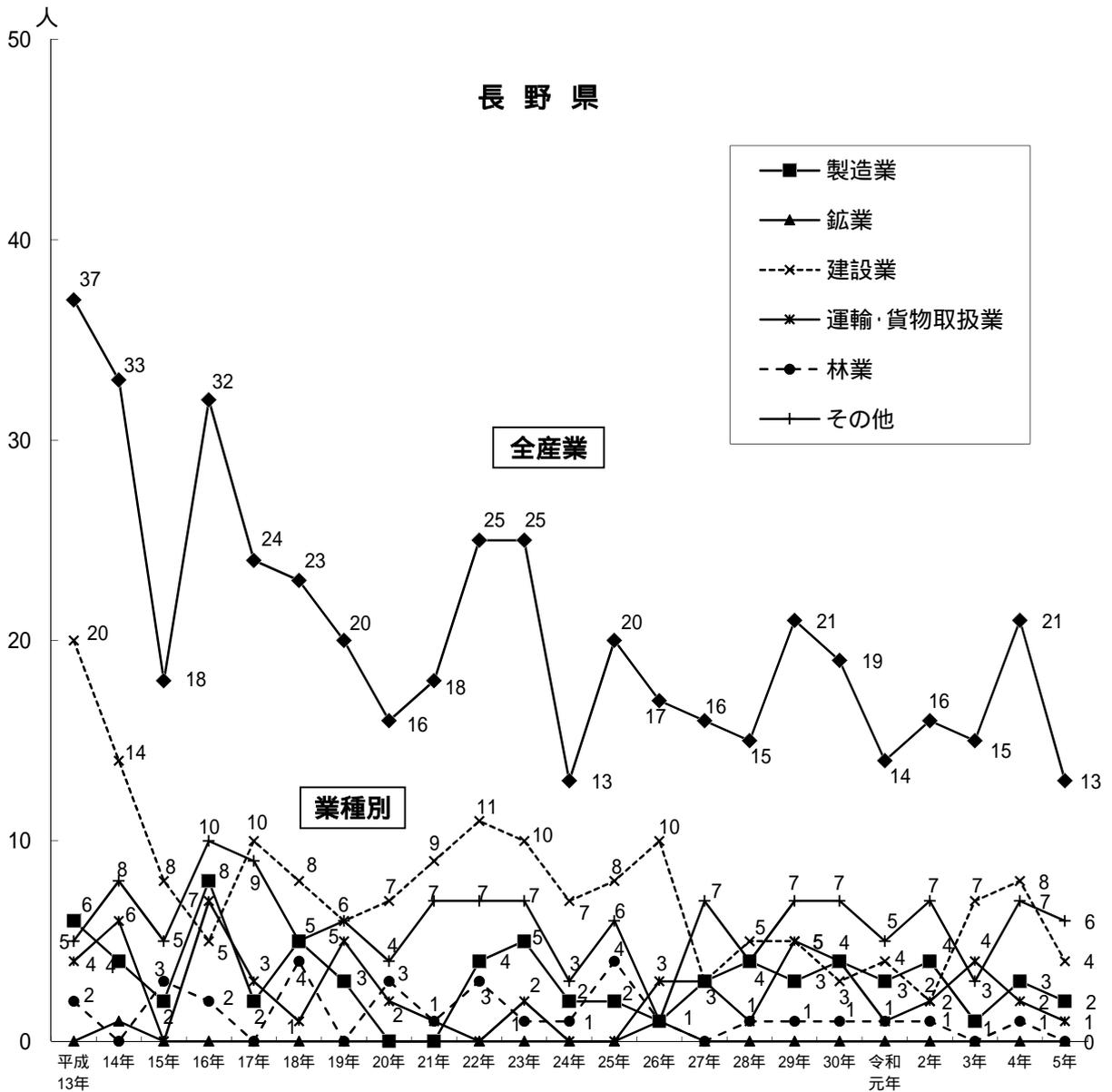
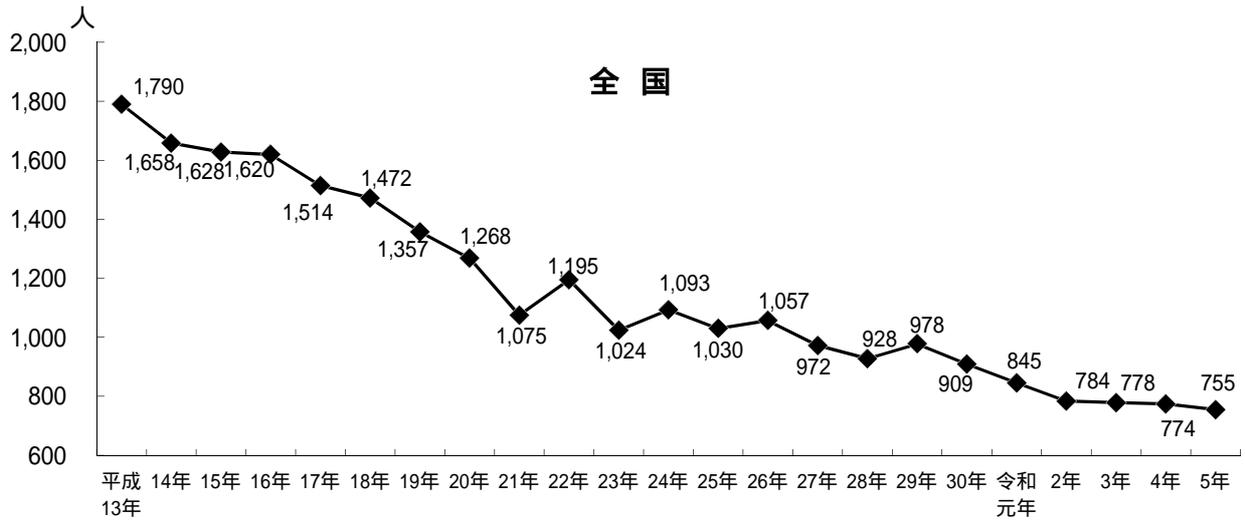
第1図



注. 平成23年の値は東日本大震災を直接の原因とする災害を除いた数
令和2年以降の値については、新型コロナウイルスに罹患したものを除いた数
労働者死傷病報告による(ただし、全国の平成23年以前は労災保険給付データ含む)

第2図

死亡者数の推移



注. 平成23年の値は東日本大震災を直接の原因とする災害を除いた数
労働者死傷病報告による(ただし、全国は死亡災害報告による)

第1表

令和5年労働災害発生状況

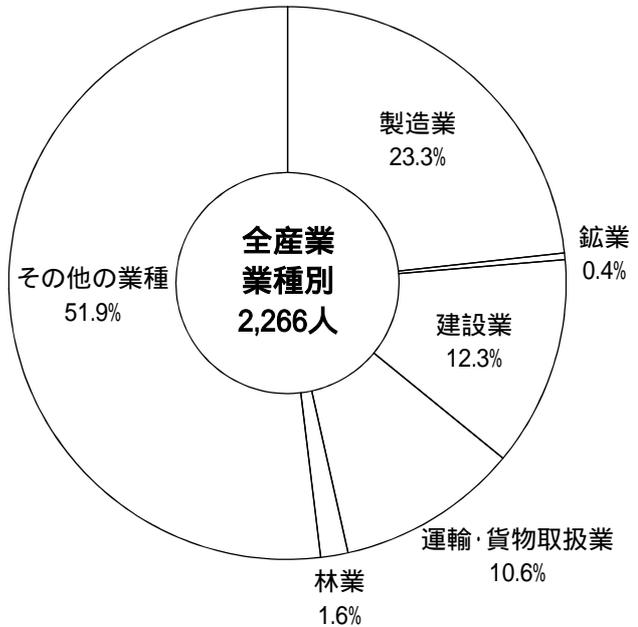
区 分 業 種		休業4日以上之死傷災害						死亡災害			
		令和3年	令和4年	令和5年	対前年増減		令和4年 構成比(%)	令和3年	令和4年	令和5年	対前年 増減件数
					件数	増減率(%)					
製 造 業	食 料 品 製 造 業	203	231	183	48	20.8	8.1	0	0	0	0
	繊維・繊維製品製造業	1	6	3	3	50.0	0.1	0	0	0	0
	木材・木製品製造業	20	33	20	13	39.4	0.9	0	0	0	0
	家具・装備品製造業	6	7	7	0	0.0	0.3	0	1	0	1
	パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷製本業	8	20	11	9	45.0	0.5	0	0	0	0
	化学工業	25	28	47	19	67.9	2.1	0	0	2	2
	窯業・土石製品製造業	20	22	20	2	9.1	0.9	0	1	0	1
	鉄鋼・非鉄金属製造業	18	13	14	1	7.7	0.6	0	1	0	1
	金属製品製造業	53	93	63	30	32.3	2.8	0	0	0	0
	一般機械器具製造業	47	63	45	18	28.6	2.0	0	0	0	0
	電気機械器具製造業	47	67	55	12	17.9	2.4	0	0	0	0
	輸送用機械器具製造業	27	28	22	6	21.4	1.0	0	0	0	0
	電気・ガス・水道業	4	5	5				0	0	0	
	その他の製造業	26	22	32	10	45.5	1.4	1	0	0	0
小計	505	638	527	111	17.4	23.3	1	3	2	1	
鉱業	8	8	9	1	12.5	0.4	0	0	0	0	
建 設 業	土木工事業	102	103	89	14	13.6	3.9	4	2	1	1
	建築工事業	128	153	151	2	1.3	6.7	2	3	3	0
	内数(木造家屋建築工事業)	42	57	41	16	28.1	1.8	0	1	0	1
	その他の建設業	51	40	38	2	5.0	1.7	1	3	0	3
小計	281	296	278	18	6.1	12.3	7	8	4	4	
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	道路貨物運送業	191	192	195	3	1.6	8.6	4	2	1	1
	その他の運輸交通業	52	40	40	0	0.0	1.8	0	0	0	0
	陸上貨物取扱業	4	3	5	2	66.7	0.2	0	0	0	0
	小計	247	235	240	5	2.1	10.6	4	2	1	1
林業	47	34	36	2	5.9	1.6	0	1	0	1	
そ の 他 の 業 種	農 業	45	43	43	0	0.0	1.9	1	0	2	2
	卸売業又は小売業	291	342	314	28	8.2	13.9	0	3	1	2
	内数(小売業)	256	299	278	21	7.0	12.3	0	0	1	1
	通 信 業	47	47	43	4	8.5	1.9	0	0	0	0
	保 健 衛 生 業	263	245	286	41	16.7	12.6	0	0	0	0
	内数(社会福祉施設)	212	201	230	29	14.4	10.2	0	0	0	0
	旅 館 業	60	69	74	5	7.2	3.3	1	1	0	1
	飲 食 店	51	55	74	19	34.5	3.3	0	0	0	0
	ゴルフ場の事業	15	15	19	4	26.7	0.8	1	0	0	0
	ビルメンテナンス業	50	71	53	18	25.4	2.3	0	1	1	0
	警 備 業	19	24	25	1	4.2	1.1	0	0	0	0
そ の 他	203	172	245	73	42.4	10.8	0	2	2	0	
小計	1044	1,083	1,176	93	8.6	51.9	3	7	6	1	
合 計	2,132	2,294	2,266	28	1.2	100.0	15	21	13	8	

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和5年の合計は3,152人、令和4年は5,129人、令和3年は2,338人。

第3図 業種別労働災害発生状況(令和5年)

業種毎の発生状況は以下のとおりです。

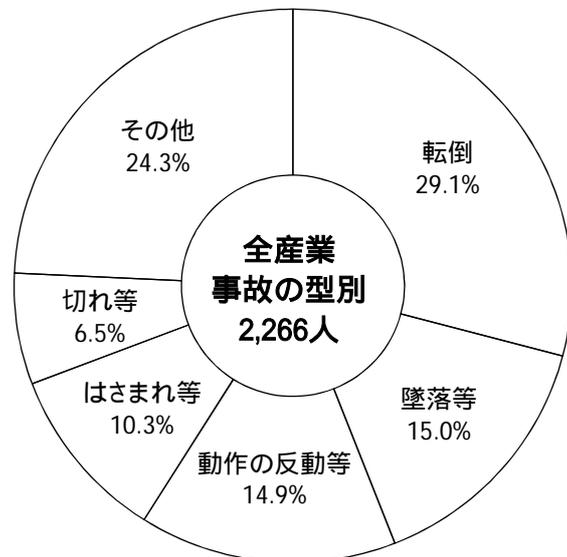
- 製造業：527人
- 鉱業：9人
- 建設業：278人
- 運輸・貨物取扱業：240人
- 林業：36人
- その他の業種：1176人



第4図 全産業における事故の型別労働災害発生状況(令和5年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

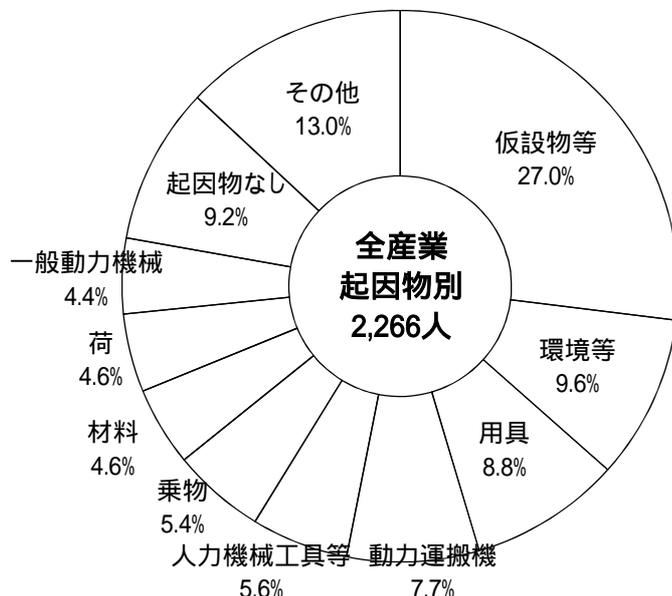
- 転倒：659人
- 墜落等：339人
- 動作の反動等：338人
- はさまれ等：233人
- 切れ等：147人
- 以下、「その他」に含まれるもの
- 激突：113人
- 激突され：106人
- 交通事故(道路)：100人
- 飛来・落下：93人
- 高温・低温物との接触：67人
- 崩壊・倒壊：22人



第5図 全産業における起因物別労働災害発生状況(令和5年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。

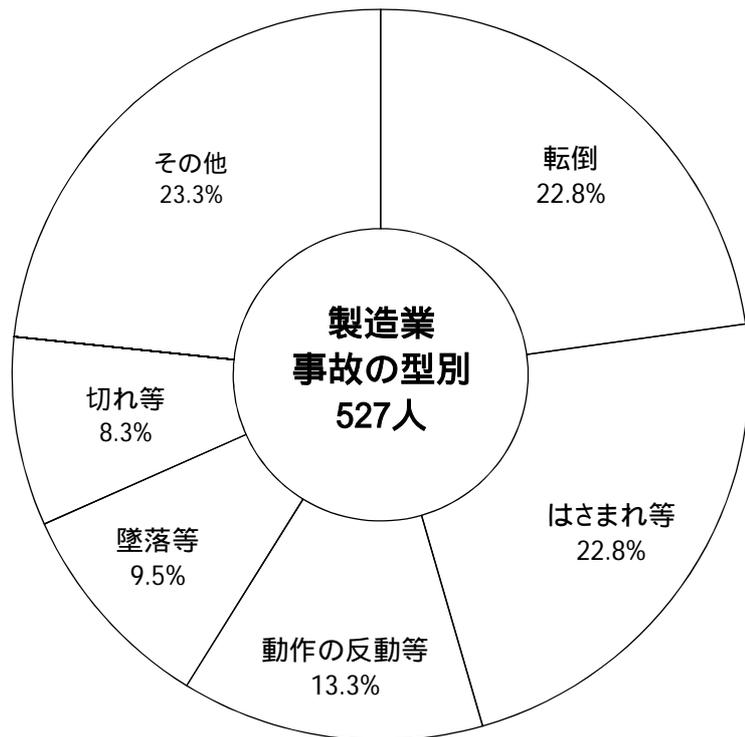
- 仮設物：611人
- 環境等：218人
- 用具：200人
- 動力運搬機：174人
- 人力機械工具等：128人
- 乗物：123人
- 材料：105人
- 荷：104人
- 一般動力機械：100人
- 以下、「その他」に含まれるもの
- その他の装置、設備：51人
- 木材加工用機械：44人
- 金属加工用機械：35人
- 建設機械等：27人
- 動力クレーン等：26人



第6図 製造業における事故の型別労働災害発生状況(令和5年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

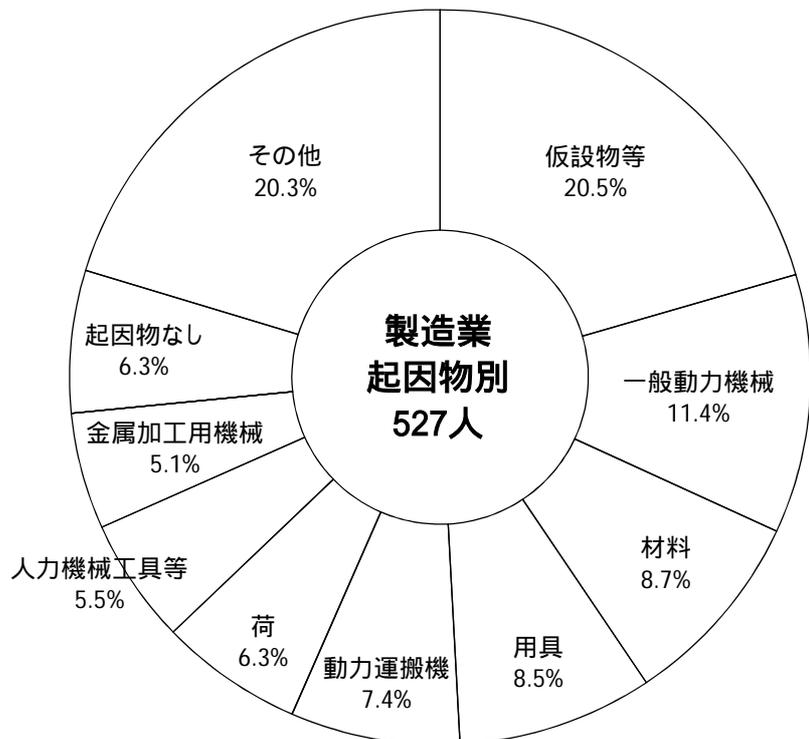
- 転倒：120人
- はさまれ等：120人
- 動作の反動等：70人
- 墜落等：50人
- 切れ等：44人
- 以下、「その他」に含まれるもの
- 飛来・落下：31人
- 激突され：26人
- 高温・低温物との接触：23人
- 激突：22人



第7図 製造業における起因物別労働災害発生状況(令和5年)

起因物別発生件数状況は以下のとおりです。

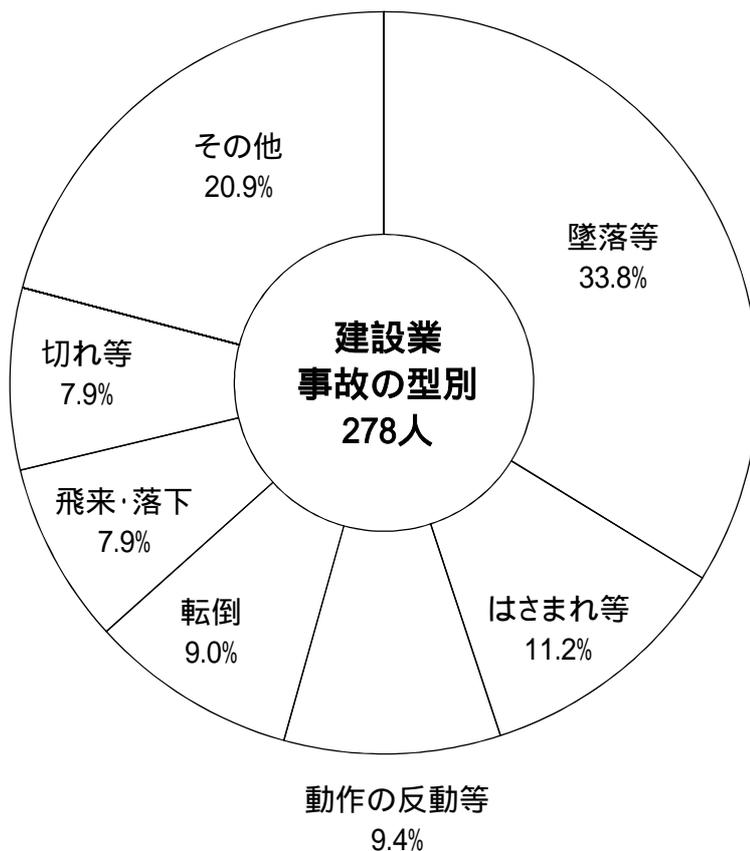
- 仮設物等：108人
- 一般動力機械：60人
- 材料：46人
- 用具：45人
- 動力運搬機：39人
- 荷：33人
- 人力機械工具等：29人
- 金属加工用機械：27人
- 起因物なし：33人
- 以下、「その他」に含まれるもの
- 環境等：23人
- その他の装置、設備：19人
- 木材加工用機械：16人
- 動力クレーン等：10人



第8図 建設業における事故の型別労働災害発生状況(令和5年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

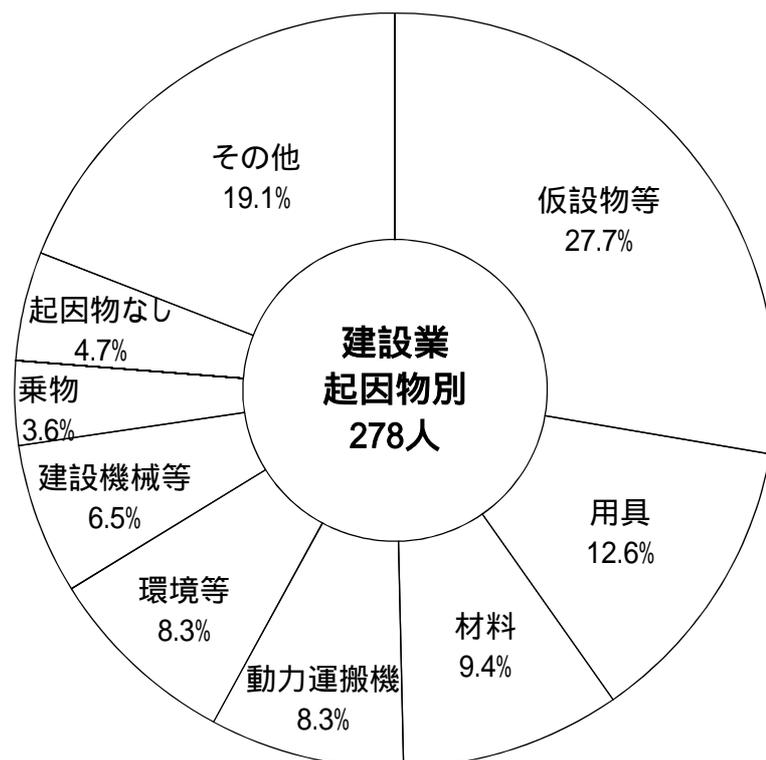
- 墜落等：94人
- はさまれ等：31人
- 動作の反動等：26人
- 転倒：25人
- 飛来・落下：22人
- 切れ等：22人
- 以下、「その他」に含まれるもの
- 激突：14人
- 激突され：13人
- 交通事故(道路)：9人
- 崩壊・倒壊：9人



第9図 建設業における起因物別労働災害発生状況(令和5年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。

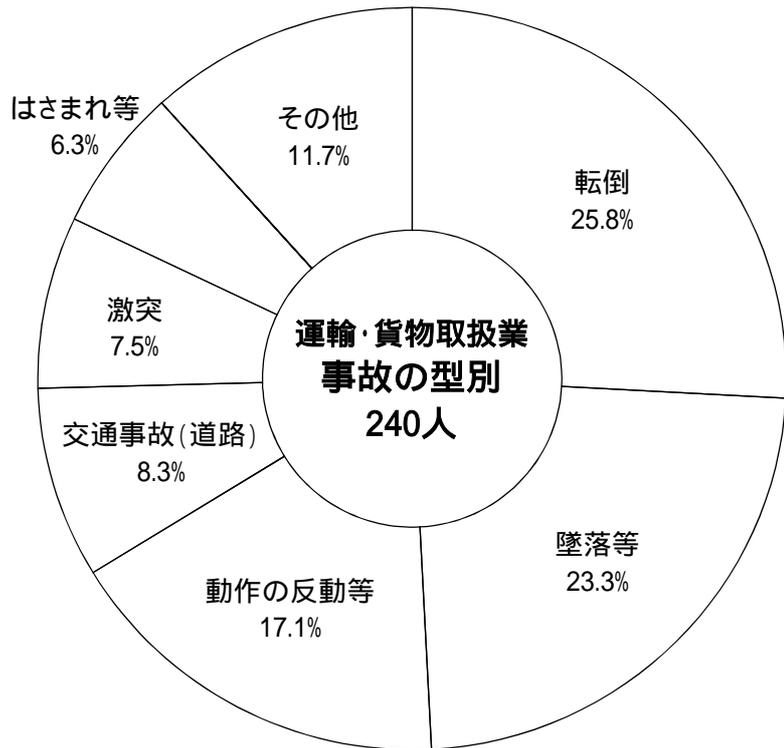
- 仮設物等：77人
- 用具：35人
- 材料：26人
- 動力運搬機：23人
- 環境等：23人
- 建設機械等：18人
- 乗物：10人
- 起因物なし：13人
- 以下、「その他」に含まれるもの
- 木材加工用機械：9人
- 動力クレーン等：9人
- 人力機械工具等：9人
- 一般動力機械：8人
- 荷：8人



第10図 運輸・貨物取扱業における事故の型別労働災害発生状況(令和5年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

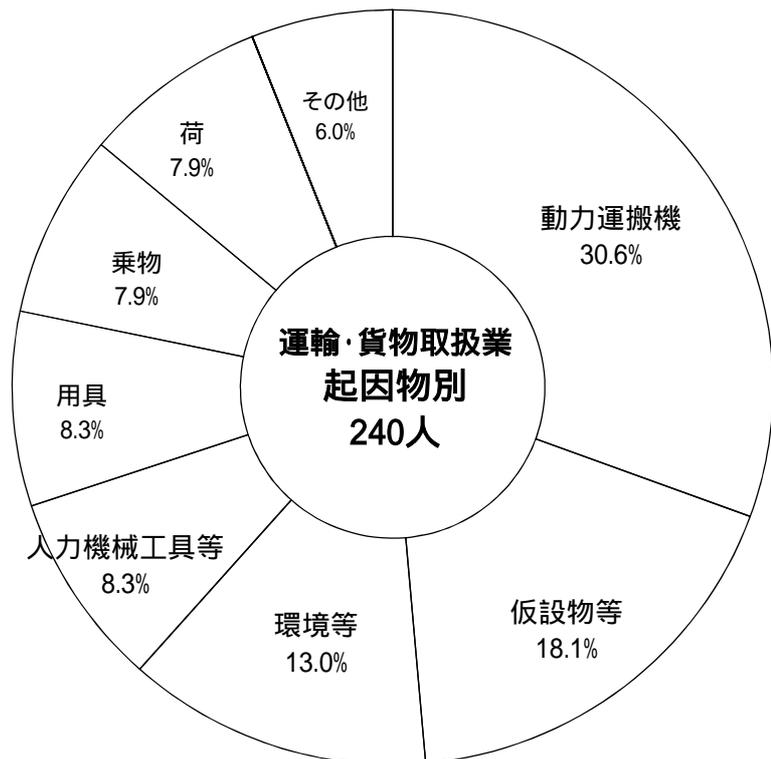
- 転倒：62人
- 墜落等：56人
- 動作の反動等：41人
- 交通事故(道路)：20人
- 激突：18人
- はさまれ等：15人
- 以下、「その他」に含まれるもの
- 激突され：10人
- 飛来・落下：8人



第11図 運輸・貨物取扱業における起因物別労働災害発生状況(令和5年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。

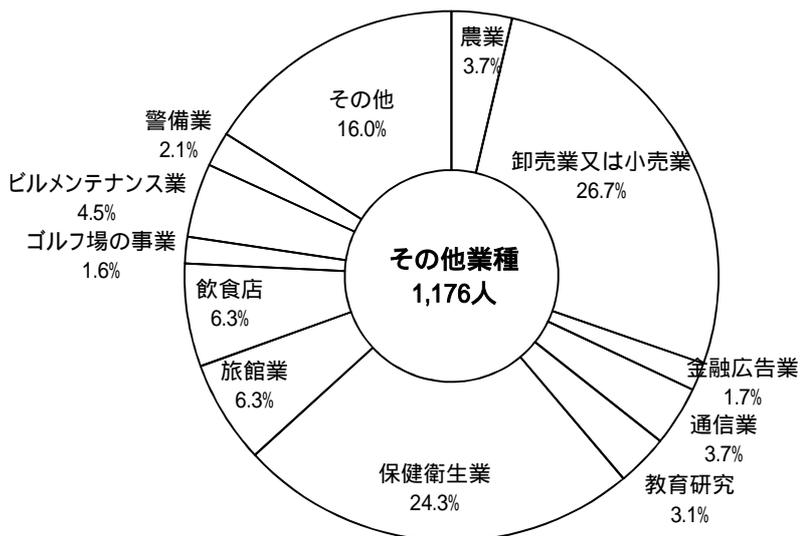
- 動力運搬機：66人
- 仮設物等：39人
- 環境等：28人
- 人力機械工具等：18人
- 用具：18人
- 乗物：17人
- 荷：17人
- 以下、「その他」に含まれるもの
- 材料：5人
- 一般動力機械：2人
- 動力クレーン等：2人



第12図 その他の業種(第三次産業等)内における主な業種別労働災害発生状況(令和5年)

業種毎の発生状況は以下のとおりです。

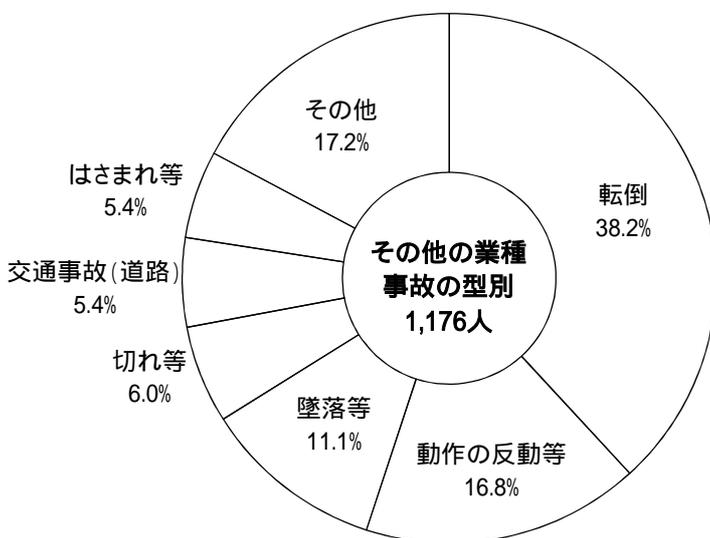
- 農業：43人
- 卸売業又は小売業：314人
- 金融広告業：20人
- 通信業：43人
- 教育研究：37人
- 保健衛生業：286人
- 旅館業：74人
- 飲食店：74人
- ゴルフ場の事業：19人
- ビルメンテナンス業：53人
- 警備業：25人
- その他：188人



第13図 その他の業種(第三次産業等)における事故の型別労働災害発生状況(令和5年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

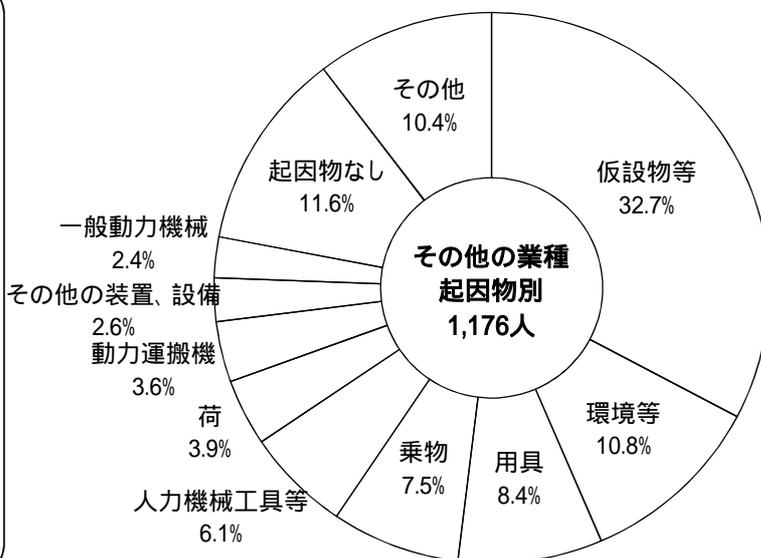
- 転倒：449人
- 動作の反動等：198人
- 墜落等：130人
- 切れ等：70人
- 交通事故(道路)：64人
- はさまれ等：63人
- 以下、「その他」に含まれるもの
- 激突：58人
- 激突され：46人
- 高温・低温物との接触：37人
- 飛来・落下：29人



第14図 その他の業種(第三次産業等)における起因物別労働災害発生状況(令和5年)

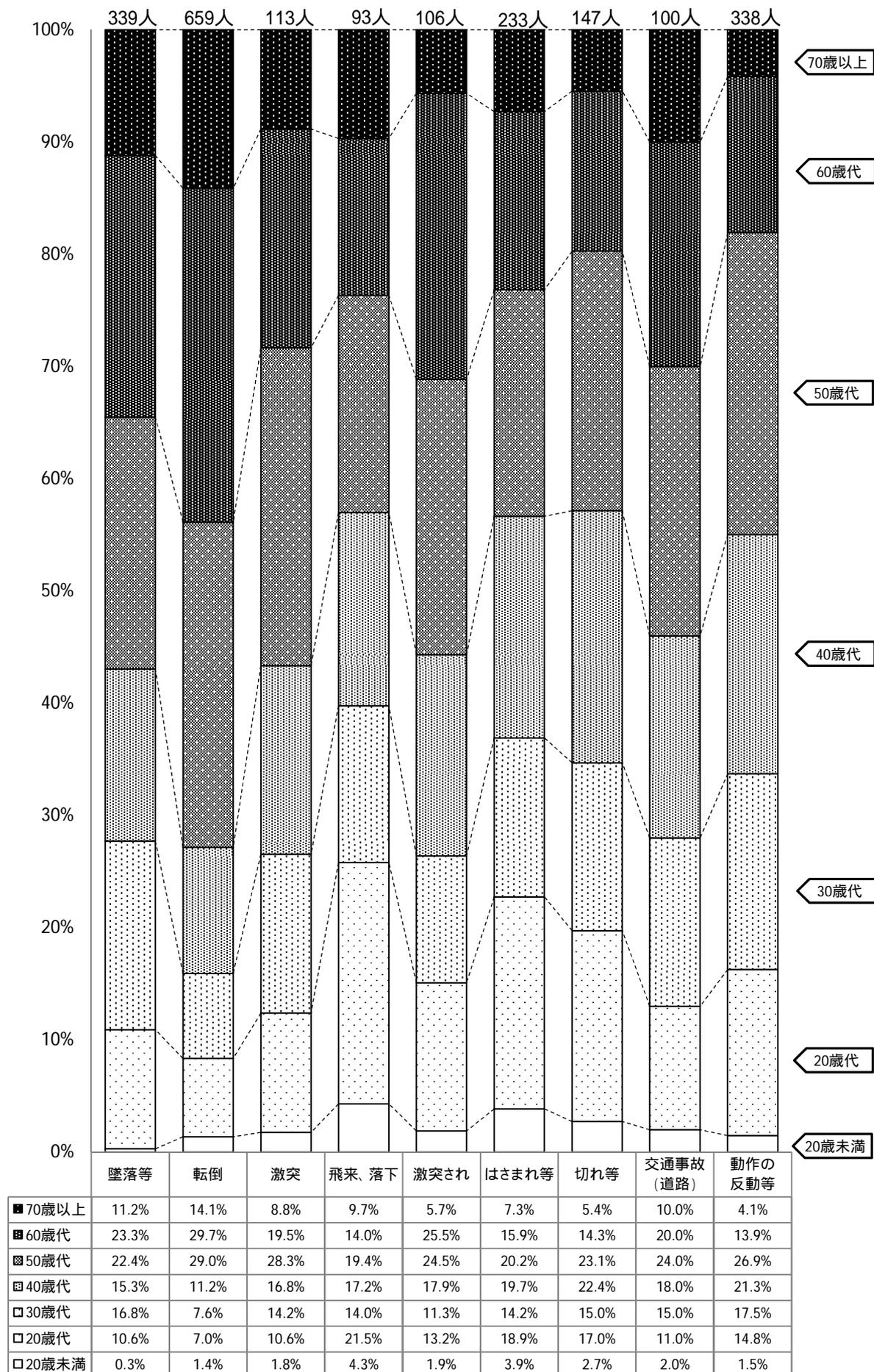
起因物別発生状況は以下のとおりです。

- 仮設物等：385人
- 環境等：127人
- 用具：99人
- 乗物：88人
- 人力機械工具等：72人
- 荷：46人
- 動力運搬機：42人
- その他の装置、設備：30人
- 一般動力機械：28人
- 以下、「その他」に含まれるもの
- 材料：24人
- 木材加工用機械：12人



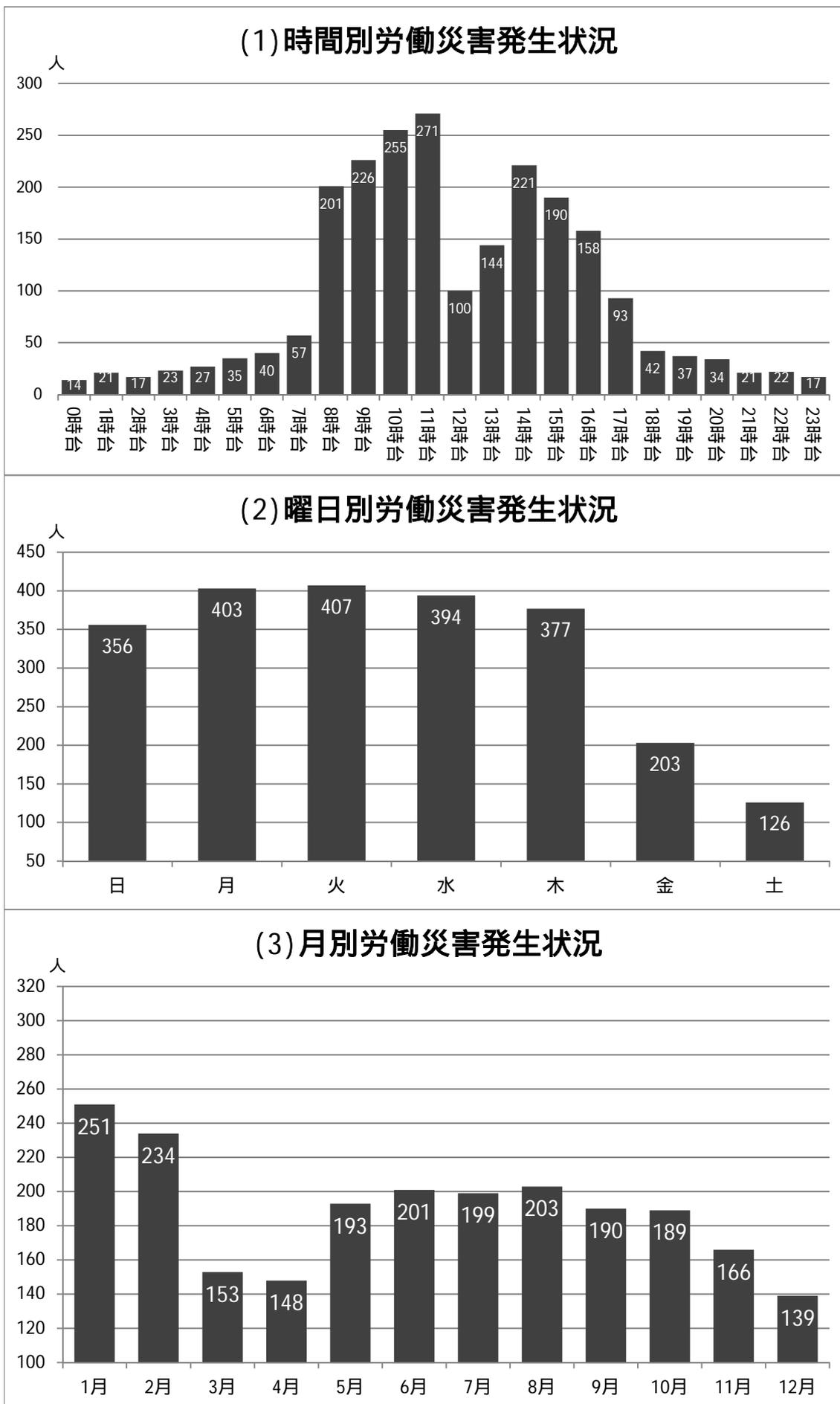
全産業における「主な事故の型別・年齢別」労働災害発生状況(構成比)

(グラフ最上部の数字は当該事故の型の合計件数。表中の数字は当該事故の型に占める年代別構成比。)



第16図

全産業における「時間別」「曜日別」「月別」労働災害発生状況



第2表

令和4年・令和5年「業種別・署別」

業種		長		松		岡		上	
		野		本		谷		田	
		令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年
製 造 業	食料品製造業	48	38	29	29	6	4	14	18
	繊維工業	1	1						
	衣服その他の繊維製品製造業	2	1						1
	木材・木製品製造業	6	4	11	2		1	4	1
	家具・装備品製造業	1	2		1	1			
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	5	1				
	印刷・製本業	2	4	2	1				1
	化学工業	3	3	3	5	2	4	3	9
	窯業土石製品製造業	3	3	4	11	1		4	
	鉄鋼業			(1) 3	2			1	3
	非鉄金属製造業		1	1	1	2	1	1	4
	金属製品製造業	20	8	11	7	18	10	16	13
	一般機械器具製造業	7	7	10	6	10	8	2	4
	電気機械器具製造業	8	6	7	3	11	9	4	11
	輸送用機械等製造業	6	4			2	2	3	9
電気・ガス・水道業		1	1	1	1	1			
その他の製造業	5	7	3	5	4	2	1	2	
小計	113	91	(1) 90	75	58	43	56	72	
鉱業			1		4	1			
建 設 業	土木工事業	(1) 6	23	15	8	(1) 9	7	7	4
	木建以外の建築工事業	19	12	12	24	14	9	7	9
	木造家屋建築工事業	5	5	9	10	6	7	4	2
	その他の建設業	2	9	(2) 11	6	1		5	4
	小計	(1) 32	49	(2) 47	48	(1) 30	23	23	19
貨 物 運 輸 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業		1	4		2	2		
	道路旅客運送業	4	4	6	7	5	4		1
	道路貨物運送業	44	36	(1) 46	54	13	7	24	(1) 20
	その他の運輸交通業								
	陸上貨物取扱業		1	1	1				
小計	48	42	(1) 57	62	20	13	24	(1) 21	
農 業	9	6	5	8	5	1	3	5	
林 業	2	3	12	7	2		3	4	
畜産・水産業			2					1	
商 業	卸売業	(1) 14	10	9	5	7	2	2	4
	小売業	63	61	41	36	30	30	26	32
	理美容業				2				
	その他の商業	5	6	7	6	4		4	5
小計	(1) 82	77	57	49	41	32	32	41	
金 融 業	2	3	2	4		1		1	
広 告 ・ あ っ せ ん 業	1	1		1					
映 画 ・ 演 劇 業	2			1				1	
通 信 業	8	10	17	10	3	2	2	1	
教 育 ・ 研 究 業	9	10	3	7	1	2	2	(1) 5	
医 療 保 健 業	11	13	5	11	5	4	7	7	
社 会 福 祉 施 設	47	38	42	41	27	30	14	21	
そ の 他 の 保 健 衛 生 業		2	1	1		1			
旅 館 業	8	7	6	9	4	8	6	4	
飲 食 店	8	17	12	9	7	5	9	8	
そ の 他 接 客 娯 楽 業 (コ ル フ 場 以 外)	4	6		2	2		3	1	
ゴ ル フ 場	2	1	2	2	2	3			
清 掃 業 (ビ ル メ ン 、 産 廃 以 外)	4	3	7	10		2	3	5	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	18	13	(1) 20	12	5	8	6	5	
産 業 廃 棄 物 処 理 業	8	2	6	3	3	4	(1) 5	5	
官 公 署	1			1			1	1	
そ の 他 の 事 業 (警 備 業 以 外)	10	12	2	4	2	5	2	10	
そ の 他 の 事 業 (警 備 業)	6	6	5	7	4	3	1	1	
合 計	(2) 435	413	(5) 400	384	(1) 225	191	(1) 202	(2) 239	
対 前 年 増 減 数		-22		-16		-34		37	
対 前 年 増 減 比 (%)		-5.1		-4.0		-15.1		18.3	

()内の数字は死亡者数で、内数。

労働災害発生状況

飯		中		小		伊		大		合	
田		野		諸		那		町		計	
令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年
26	18	41	38	22	10	23	15	22	13	231	183
								2		3	1
		1								3	2
2	1	3	4	4	5	2		1	2	33	20
	1	1		1	2	(1) 2		1	1	(1) 7	7
3	1		1					3	1	12	5
1						2	1			8	6
3	3	5	4	4	8	3	(1) 8	2	(1) 3	28	(2) 47
1	2	(1) 6		2	2			1	2	(1) 22	20
		1								(1) 7	3
1				1	2		1		1	6	11
2	2	3	3	1	3	20	10	2	7	93	63
2	2	6	3	7	3	16	6	3	6	63	45
9	4	10	5	3	1	9	8	6	8	67	55
2	2	1		8	1	5	4	1		28	22
	1			1	1	1		1		5	5
1	3	1	5	3	3	2	3	2	2	22	32
53	40	(1) 79	63	57	41	(1) 85	(1) 56	47	(1) 46	(3) 638	(2) 527
1		1	3	1	4			1		8	9
21	12	10	10	20	(1) 15	9	6	6	4	(2) 103	(1) 89
(2) 9	(2) 9	7	(1) 11	15	23	10	11	3	2	(2) 96	(3) 110
7	3	7	5	(1) 9	4	7	2	3	3	(1) 57	41
(1) 3	2	1	3	7	7	2	2	8	5	(3) 40	38
(3) 40	(2) 26	25	(1) 29	(1) 51	(1) 49	28	21	20	14	(8) 296	(4) 278
		9	5	1	2			2	5	18	15
2	2	2	3	1	3	1		1	1	22	25
10	12	24	25	10	16	5	13	(1) 16	12	(2) 192	(1) 195
					2	1	1	1		3	5
12	14	35	33	12	23	7	14	(1) 20	18	(2) 235	(1) 240
2	2	2	5	11	(1) 10			6	(1) 6	43	(2) 43
2	5	3	2	5	7	(1) 5	6		2	(1) 34	36
1				1	3			1	1	5	5
(2) 4	2	3	2	2	3		4	2	4	(3) 43	36
31	21	30	16	24	25	15	(1) 28	39	29	299	(1) 278
				1						1	2
5		1	6	2	1	1	3	3	4	32	31
(2) 40	23	34	24	29	29	16	(1) 35	44	37	(3) 375	(1) 347
1	1		6		1					5	17
								1		1	3
										2	2
2	2	2	3	7	8	4	3	2	4	47	43
	3	1	3	1	1	4	3	2	3	23	(1) 37
3	6	2	3	5	3	1	2	3	2	42	51
12	20	19	18	11	29	15	20	14	13	201	230
		1							1	2	5
2	2	12	8	(1) 18	27	4	2	9	7	1 69	74
4	3	2	7	8	15	3	7	2	3	55	74
	2	1	1	3	4	1			4	14	20
3			2	1	8			5	3	15	19
1		2	2	2	1	2	1		2	21	26
1	3			9	7	10	4	2	(1) 1	1 71	(1) 53
2	4	(1) 4	1	1	9	3	4	2	1	2 34	33
2	1							1		4	4
2	2	2	7	5	(1) 10	2	6	3	9	30	(1) 65
1	2		1	5	3	1	1	1	1	24	25
(5) 187	(2) 161	(2) 227	(1) 221	(2) 243	(3) 292	(2) 191	(2) 187	(1) 184	(3) 178	(21) 2,294	(13) 2,266
	-26		-6		49		-4		-6		-28
	-13.9		-2.6		20.2		-2.1		-3.3		-1.2

第3表

全産業における「業種別・事故の型別」

業 種		事故の型		墜 落 等	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	は さ ま れ 等	切 れ 等		
		事故の型	事故の型										
製 造 業	食料品製造業			11	56	5	9	3	7	36	19		
	繊維工業				1								
	衣服その他の繊維製品製造業				1					1			
	木材・木製品製造業			1	2	1			3	5	8		
	家具・装備品製造業			1			1			1	3		
	パルプ・紙・紙加工品製造業				1	1	1				2		
	印刷・製本業			1	1					3			
	化学工業			4 (1)	14	1	1		5 (1)	9 (1)	1		
	窯業土石製品製造業			2	3		3				6		
	鉄鋼業						1				1		
	非金属製品製造業				1				1	2			
	金属製品製造業			6	8	3	7	1	4	21	4		
	一般機械器具製造業			9	6	2	2		2	7	6		
	電気機械器具製造業			9	17	3	3		2	5	1		
業	輸送用機械等製造業			1	4	2	1		1	6	1		
	電気・ガス・水道業					1				1	1		
	その他の製造業			5	5	3	2		1	14			
小計			50 (1)	120	22	31	4	26 (1)	120	44			
鉱業			4				1			2	1		
建 設 業	土木工事業	(1)	18	10	4	8	3	7	15	8			
	木建以外の建築工事業	(1)	38	9	5 (1)	10	5	4 (1)	14	9			
	木造家屋建築工事業		23	2	4			1	1	3			
	その他の建設業		15	4	1	4	1	1	1	2			
	小計	(2)	94	25	14 (1)	22	9	13 (1)	31	22			
貨 物 運 輸 ・ 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業		1	10	1	1				1			
	道路旅客運送業		1	11	2								
	道路貨物運送業		53	40	15	7	4	10	14	3			
	その他の運輸交通業												
	陸上貨物取扱業		1	1									
小計		56	62	18	8	4	10	15	3				
農 業		12	6	3	3			(1)	8	4			
林 業		5	3	1	3			11	2	7			
畜産・水産業		2	1		1					1			
商 業	卸売業		8	8	2	2	1	3	5	1			
	小売業		18	127	15	5		10 (1)	14	10			
	理美容業		1	1									
	その他の商業		4	12		1		5	2				
	小計		31	148	17	8	1	18 (1)	21	11			
金 融 業		3	8										
広 告 ・ あ っ せ ん 業			1							1			
映 画 ・ 演 劇 業		1	1										
通 信 業		1	17	1				2	2				
教 育 ・ 研 究 業		5	13	2	1		(1)	3		2			
医 療 保 健 業		7	25	1	1	1				2			
社 会 福 祉 施 設		16	85	15	3			10	6	6			
そ の 他 の 保 健 衛 生 業		3	2										
旅 館 業		14	28	4	1	1		3	3	7			
飲 食 店		3	27	2	2				3	20			
そ の 他 接 客 娯 楽 業 (ゴ ル フ 場 以 外)			4	2	1				2	3			
ゴ ル フ 場		1	7	1	2	1		4					
清 掃 業 (ビ ル メ ン ・ 産 廃 以 外)		3	7	1	1			1	4	3			
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	(1)	9	24	5	2			1	4	1			
産 業 廃 棄 物 処 理 業		8	4	2	1			1	7	3			
官 公 署		1		1						1			
そ の 他 の 事 業 (警 備 業 以 外)		6	31	1	1			1	2	5			
そ の 他 の 事 業 (警 備 業)		4	10		1			2	1				
合 計	(3)	339	(1) 659	113 (1)	93	22 (1)	106 (4)	233	147				
構 成 比	23.1%	15.0%	7.7%	29.1%	5.0%	7.7%	4.1%	1.0%	7.7%	4.7%	30.8%	10.3%	6.5%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数。

労働災害発生状況(令和5年)

踏 み 抜 き	お ぼ れ	高 ・ 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	火 災	交 へ 通 道 事 路 故	動 作 の 反 動 等	そ の 他	分 類 不 能	合 計				
		1	10	1			1	23		1	183			
											1			
											2			
											20			
								1			7			
											5			
			1								6			
			2					9	1	(2)	47			
					1			5			20			
								1			3			
			5					2			11			
			2			1	2	4			63			
				1			2	8			45			
			2	1			1	11			55			
				1				4	1		22			
			1						1		5			
								2			32			
		1	23	4	1	1	6	70	3	1	(2) 527			
								1			9			
			3				2	8	2	1	(1) 89			
1			1				5	8	1		(3) 110			
			1					6			41			
					2		2	4		1	38			
1			5		2		9	26	3	2	(4) 278			
			1								15			
							5	6			25			
			1			(1)	15	32		1	(1) 195			
								3			5			
			2			(1)	20	41		1	(1) 240			
1		(1)	2					4			(2) 43			
							1	2	1		36			
											5			
			2				1	3			36			
			10				25	43	1		(1) 278			
											2			
1							2	2	2		31			
1			12				28	48	3		(1) 347			
							4	2			17			
								1			3			
											2			
			1				12	7			43			
							1	8	2		(1) 37			
								14			51			
			5	1			5	67	6	5	230			
											5			
			3				1	8	1		74			
			11				1	4		1	74			
								8			20			
								3			19			
				1			3	1	1		26			
			1					6			(1) 53			
			1				1	5			33			
									1		4			
			1				7	7	(1)	3	(1) 65			
							1	5	1		25			
3	1	(1)	67	6	3	1	(1)	100	338	(1)	25	10	(13)	2,266
0.1%	0.04%	7.7%	3.0%	0.3%	0.13%	0.04%	7.7%	4.4%	14.9%	7.7%	1.1%	0.44%	100.0%	100.0%

第4表

全産業における「業種別・起因物別」

業種	起因物	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械	金属加工用機械	プレス機械	一般動力機械	車両系木材伐出機	動力クレーン等	移動式クレーン	動力運搬機	フォークリフト			乗物	压力容器	溶接装置	炉窯
													トラック	フォークリフト	フォークリフト				
製	食品製造業		1	1				30				14	4	2	1				3
	繊維工業																		
	衣服その他の繊維製品製造業											1							
	木材・木製品製造業		1	10				1				4	1	1					
	家具・装備品製造業			4						1		1		1					
	パルプ・紙・紙加工品製造業							3											
	印刷・製本業					1		2											
	化学工業			1				(1) 8			1 (1)	1		(1) 1					
造	窯業土石製品製造業				1			1			1	6	4						
	鉄鋼業																		
	非鉄金属製造業							1				1		1					1
	金属製品製造業		1			13	6	1			4	2		2	3			2	
	一般機械製造業		1			7		5		1					2				
	電気機械器具製造業					1	1	3				1		1	1	1	1	2	
	輸送用機械等製造業					2		2				1		1					1
業	電気・ガス・水道業							1				2							
	その他の製造業		2		1	3		2		1		5	4		1				
小	計		6	16	2	27	7 (1)	60		10	1 (1)	39	13 (1)	10	8	1	4	5	
鉱	業				1					1		3	2						
建	土木工事業			4	9	1		5		5	4	12	8	1	2				
	木建以外の建築工事業			2 (1)	7	4	1	2	(1)	3		6	6		6				
設	木造家屋建築工事業			3								1	1						
	その他の建設業				2			1		1	1	4	4		2				
業	小計			9 (1)	18	5	1	8	(1)	9	5	23	19	1	10				
運	鉄道・軌道・水運・航空業							1											
輸	道路旅客運送業																		9
貨	道路貨物運送業			1				1		2	2 (1)	66 (1)	56	8	8				
取	その他の運輸交通業																		
扱	陸上貨物取扱業							2		2 (1)	66 (1)	56	8	17					
業	小計			1				2		2 (1)	66 (1)	56	8	17					
農	業		1	2 (1)	1			3				3	2		1				
林	業			6	1			2	2			1	1						
畜	産・水産業											2		2					
商	卸売業					2						7	5	2				1	
小	売業			1				4		1	(1)	7 (1)	4		29	1			
業	理美容業																		
	その他の商業							1				7	1	3	3				
小	計			1		2		5		1	(1)	21 (1)	10	5	32	1	1		
金	融業														6				
廣	告・あっせん業			1															
映	画・演劇業																		
通	信業														17				
教	育・研究業							1							2				
医	療保健業							1											
社	会福祉施設			2				3							9				
	その他の保健衛生業																		
旅	館業			2				2							2				
飲	食業							7							1				
	その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)			1				1							1				1
ゴ	ルフ場				1			1											
清	掃業(ビルメン産廃以外)			1								4	3		3				
ビ	ルメンテナン									1	1	1			1				
産	業産廃物処理業			1	3			2		1	1	8	5	1	1				
官	公署																		
	その他の事業(警備業以外)			1		1		2		1	1	2	1		8				
	その他の事業(警備業)											1	1		4				
合	計		7	44 (2)	27	35	8 (1)	100	2 (1)	26	11 (3)	174 (2)	113 (1)	27	123	2	5	6	
構	成比		0.3%	1.9%	1.2%	1.5%	0.4%	4.4%	0.09%	1.1%	0.5%	7.7%	5.0%	1.2%	5.4%	0.1%	0.2%	0.3%	

カッコ内の数字は死者数で、内数
内は左欄の内数

労働災害発生状況(令和5年)

電 気 設 備	人 力 機 械 工 具	用 具 等	は し こ 等	そ の 他 装 置	仮 設 物 ・ 建 築 物 等	足 場	階 段	屋 ・ 根 ・ は た り 等	作 業 床	通 路	危 険 物 ・ 有 害 物	材 料	荷 重	環 境 等	そ の 他	起 因 物 な し	分 類 不 能	合 計
	17	9	5	9	53	1	1		3	40	2	6	17	10	1	8	1	183
					1					1								1
					1					1								2
					1					1		3						20
					1					1		1				1		7
				2						1		1						5
														1				6
	2	4	3		12		5		5	6	6	5	2			4	2	47
1		2			3				2	1	2	1	2			2		20
				1						1		1				1		3
		3								4						1		11
	2	10	2	1	4		2		2	14		1	1	1	1	3		63
	1	5	4	1	8		3		2	1	3	2	2	1	5			45
	2	7	2	3	16		2		12	5	3	3	3	2	5			55
	3	2		1	4		1		3	1	1	2			2			22
										1				1				5
	2	3	2	1	4		1		2	1	1	1	3	1	1			32
1	29	45	18	19	108	1	15		3	72	5	46	33	23	6	33	1 (2)	527
		1	1	1	1					1						1		9
		5	3		(1) 18	1	2 (1)	2	3	3		11	3	10	1	2	1 (1)	89
	6	16	13		30	9	1	4	1	9		14	3 (1)	7		4	(3)	110
	1	7	7		19	8	2	5		1		1		4		5		41
2	2	7	7		10		1	1	1			2	2	2	2	1		38
2	9	35	30		(1) 77	18	6 (1)	12	4	14		26	8 (1)	23	1	13	2 (4)	278
					3		1			2		1		9				15
					4		2			2			2	7		3		25
	18	16	5	1	30		5		1	15		4	14	12	1	20	1 (1)	195
		1	1		2					1			1			1		5
	18	18	6	1	39		8		1	20		5	17	28	1	24	1 (1)	240
	3	8	8		9			1		6		2	3 (1)	5		2	(2)	43
		2			1			1				4		17				36
	1	1	1		1		1											5
	2	7	3		7		1		1	4		3	3	2		2		36
	22	23	11	9	93	1	4	1	4	66	2	5	14	35	6	26	(1)	278
					2					1								2
					13		2			8			1	3		2		31
	25	30	14	9	115	1	7	1	5	79	2	8	18	40	6	30	(1)	347
		1	1		8		1			7				2				17
														1		1		3
					1				1					1				2
	2				10		1			6			4	9	1			43
	1	3	3		10		3			6				9 (1)	5	6	(1)	37
	1	7	1	1	25		6			16				2	4	10		51
	10	16	5	2	72		9		6	47	1	1	7	12	30	60	5	230
		1	1		2		1	1						2				5
	6	12	7		32		6		2	17		1	3	7	2	5		74
1	12	3		10	28		6			17	1	2	2	1	1	3	1	74
	2	2		1	5				1	3		1	1	1		3	1	20
		2	1		4		1			3			1	7	3			19
	3	3	1		4					3	1	2	1	2	1	1		26
		5	3 (1)	5	27		3		3	15			2	3	1	7	(1)	53
		2	2		4		1		1			6	2	2		1		33
	1				1									2				4
	5	3		2	18		2		2	13		1	1 (1)	12	3	5	(1)	65
					9				2	6			1	7		3		25
4	128	200	103 (1)	51 (1)	(1) 611	20	77 (1)	16	31	351	10	105	104 (3)	218 (1)	65	208	11 (13)	2,266
0.18%	5.6%	8.8%	4.5%	2.3%	27.0%	0.9%	3.4%	0.7%	1.4%	15.5%	0.4%	4.6%	4.6%	9.6%	2.9%	9.2%	0.5%	

第5表

全産業における「業種別・規模別」労働災害発生状況(令和5年)

業種		規模							合計			
		10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上					
製 造 業	食料品製造業		9	35	32	53	46	8	183			
	繊維工業					1			1			
	衣服その他の繊維製品製造業			1			1		2			
	木材・木製品製造業		8	9	3				20			
	家具・装備品製造業		3	3		1			7			
	パルプ・紙・紙加工品製造業			4	1				5			
	印刷・製本業					3	3		6			
	化学工業		5	11	7	(1)	11	(1)	13	(2)	47	
	窯業土石製品製造業		6	7	2	1	3	1		20		
	鉄鋼業					1	2			3		
	非鉄金属製造業		1	1	6	2	1			11		
	金属製品製造業		12	23	11	10	7			63		
	一般機械製造業		2	12	11	3	6	11		45		
	電気機械器具製造業		2	2	4	12	21	14		55		
	輸送用機械等製造業			3	3	2	8	6		22		
	電気・ガス・水道業			3		2				5		
	その他の製造業		8	16	1	4	3			32		
	小計		56	130	81	(1)	106	(1)	114	40	(2)	527
	鉱業		1	8								9
建 設 業	土木工事業	(1)	48	29	5	5	2		(1)	89		
	木建以外の建築工事業	(3)	70	30	4	3	3		(3)	110		
	木造家屋建築工事業		29	9	1	1	1			41		
	その他の建設業		15	16	3	3		1		38		
	小計	(4)	162	84	13	12	6	1	(4)	278		
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業			1		7	3	4		15		
	道路旅客運送業			7	5	4	7	2		25		
	道路貨物運送業		19	(1)	57	45	50	18	6	(1)	195	
	その他の運輸交通業											
	陸上貨物取扱業			4		1					5	
小計		19	(1)	69	50	62	28	12	(1)	240		
農 業		23	(2)	13	1	2	4		(2)	43		
林 業		10	13	6	6	1				36		
畜 産 ・ 水 産 業		5								5		
商 業	卸売業		7	16	6	3	2	2		36		
	小売業		50	(1)	72	41	60	52	3	(1)	278	
	理美容業		1	1							2	
	その他の商業		7	11	6	5	2			31		
	小計		65	(1)	100	53	68	56	5	(1)	347	
金 融 業		3	9	3	1	1				17		
広 告 ・ あ っ せ ん 業		1	2							3		
映 画 ・ 演 劇 業		1	1							2		
通 信 業		1	5	1	11	16	9			43		
教 育 ・ 研 究 業		4	(1)	10	15	3	3	2	(1)	37		
医 療 保 健 業		1	1	1	6	20	22			51		
社 会 福 祉 施 設		23	64	41	54	38	10			230		
そ の 他 の 保 健 衛 生 業			4	1						5		
旅 館 業		5	17	16	12	16	8			74		
飲 食 店		18	28	13	12	3				74		
そ の 他 接 客 娯 楽 業 (コ ル フ 場 以 外)		3	11	3	1		2			20		
ゴ ル フ 場		2	3	1	11	2				19		
清 掃 業 (ビ ル メ ン 、 産 廃 以 外)		7	6	6	5	2				26		
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		4	(1)	5	5	9	23	7	(1)	53		
産 業 廃 棄 物 処 理 業		5	10	10	8					33		
官 公 署			1	1			1	1		4		
そ の 他 の 事 業 (警 備 業 以 外)	(1)	16	25	10	7	3	4	(1)		65		
そ の 他 の 事 業 (警 備 業)		1	13	5	6					25		
合 計	(5)	436	(6)	632	336	(1)	402	(1)	337	123	(13)	2,266
構 成 比		19.2%	27.9%	14.8%	17.7%	14.9%	5.4%			100.0%		

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

第6表

全産業における「業種別・災害程度別」労働災害発生状況(令和5年)

業種		災害程度		4日以上 2週未満	2週以上 1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上	死亡	合計
		業種	業種							
製 造 業	食料品製造業			63	56	53	11			183
	繊維工業			1						1
	衣服その他の繊維製品製造業			2						2
	木材・木製品製造業			3	5	8	4			20
	家具・装備品製造業			1	1	5				7
	パルプ・紙・紙加工品製造業			2	1	1		1		5
	印刷・製本業			2	3	1				6
	化学工業			15	11	12	7		2	47
	窯業土石製品製造業			5	3	9	3			20
	鉄鋼業			1	1	1				3
	非鉄金属製造業			2	5	3	1			11
	金属製品製造業			18	13	26	5	1		63
	一般機械製造業			16	13	15	1			45
	電気機械器具製造業			23	17	11	3	1		55
	輸送用機械等製造業			8	3	9	2			22
	電気・ガス・水道業			3		2				5
その他の製造業			10	7	12	3			32	
小計			175	139	168	40	3	2	527	
鉱業			3	2	2	2			9	
建 設 業	土木工事業			17	31	32	4	4	1	89
	木建以外の建築工事業			24	25	43	13	2	3	110
	木造家屋建築工事業			16	4	16	5			41
	その他の建設業			6	11	16	4	1		38
	小計			63	71	107	26	7	4	278
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業			4	7	3	1			15
	道路旅客運送業			5	8	11	1			25
	道路貨物運送業			58	39	70	19	8	1	195
	その他の運輸交通業									
	陸上貨物取扱業			1		4				5
小計			68	54	88	21	8	1	240	
農業			8	13	14	5	1	2	43	
林業			9	8	13	4	2		36	
畜産・水産業			2	1	1	1			5	
商 業	卸売業			12	7	15	2			36
	小売業			73	68	106	30		1	278
	理美容業				1	1				2
	その他の商業			6	9	14	2			31
	小計			91	85	136	34		1	347
金融業			7	4	5	1			17	
広告・あっせん業			1	2					3	
映画・演劇業				1	1				2	
通信業			19	9	12	3			43	
教育・研究業			12	7	16	1		1	37	
医療保健業			10	18	17	5	1		51	
社会福祉施設			63	60	85	21	1		230	
その他の保健衛生業				3		2			5	
旅館業			16	18	30	9	1		74	
飲食店			24	25	20	4	1		74	
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)			5	10	5				20	
ゴルフ場			5	5	6	2	1		19	
清掃業(ビルメン、産廃以外)			9	8	8		1		26	
ビルメンテナンスマン業			13	12	19	8		1	53	
産業廃棄物処理業			8	6	14	4	1		33	
官公署			2	1			1		4	
その他の事業(警備業以外)			20	12	25	6	1	1	65	
その他の事業(警備業)			6	7	10	1	1		25	
合計			639	581	802	201	30	13	2,266	
構成比			28.2%	25.6%	35.4%	8.9%	1.3%	0.6%	100.0%	

第7表

全産業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜落等		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ等		切れ等	
動力伝導機構												1		6		
木材加工用機械							1					1		5		37
建設機械等		9		2		2		2				6	(2)	6		
金属加工用機械		1		2				2						23		7
プレス機械								1						7		
一般動力機械				2		2		5				2	(1)	54		31
車両系木材伐出機械		1		1												
動力クレーン等		3		2			(1)	2		1		5		13		
移動式クレーン		2		1				1				2		5		
動力運搬機		60	(1)	10		15		9		1		11	(1)	48		
トラック		56		4		13		3		1		3	(1)	15		
フォークリフト		3	(1)	3		1		4				8		6		
乗物		7		15		3		1				6		10		
圧力容器				1								1				
溶接装置														1		
炉・窯等														1		
電気設備																
人力機械工具等		2		27		7		3		3		17		21		44
用具		102		28		18		12		1		9		9		5
はしご等		89		6		6										
その他装置・設備	(1)	3		8		5		4				3		8		3
仮設物・建築物・構築物等	(1)	125		385		33		4		1		2		9		2
足場		14				3		1								
階段		44		25		3										
屋根・はり・けた等	(1)	16														
作業床・歩み板		2		25		3										
通路		6		305		3								2		1
建築物・構築物		22		19		7		1		1				1		1
危険物・有害物等																
材料		4		9		4		23		8		11		12		12
荷		6		9		7		14		3		3		5		4
環境等	(1)	15		121		6		7		4		17				
その他の起因物				15		1		4			(1)	10		2		2
起因物なし		1		20		9						1				
分類不能				2		1										
合計	(3)	339	(1)	659		113	(1)	93		22	(1)	106	(4)	233		147
構成比		15.0%		29.1%		5.0%		4.1%		1.0%		4.7%		10.3%		6.5%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数
 []内は上欄の内数

労働災害発生状況(令和5年)

踏 み 抜 き	お ぼ れ	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	火 災	交 へ 通 道 事 路 故	動 作 の 反 動 等	そ の 他	分 類 不 能	合 計	構 成 比
										7	0.3%
										44	1.9%
										(2) 27	1.2%
										35	1.5%
										8	0.4%
		2					2			(1) 100	4.4%
										2	0.09%
										(1) 26	1.1%
										11	0.5%
						(1) 14	6			(3) 174	7.7%
						(1) 14	4			(2) 113	5.0%
							2			(1) 27	1.2%
						75	6			123	5.4%
										2	0.1%
		3			1					5	0.2%
		4					1			6	0.3%
		1		3						4	0.18%
		1				1	2			128	5.6%
		2					13	1		200	8.8%
							2			103	4.5%
		14					3			(1) 51	2.3%
2							48			(1) 611	27.0%
							2			20	0.9%
							5			77	3.4%
										(1) 16	0.7%
							1			31	1.4%
2							32			351	15.5%
							1			53	2.3%
		5	5							10	0.4%
1	1	8	1				10	1		105	4.6%
		3					50			104	4.6%
		(1) 21				10	8	(1) 9		(3) 218	9.6%
		2					19	8	2	(1) 65	2.9%
		1					170	6		208	9.2%
									8	11	0.5%
3	1	(1) 67	6	3	1	(1) 100	338	(1) 25	10	(13) 2,266	100.0%
0.1%	0.0%	3.0%	0.3%	0.1%	0.0%	4.4%	14.9%	1.1%	0.4%	100.0%	

第8表

製造業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	は巻き込まれ	切れ・こすれ
動力伝導機構						1	5	
木材加工用機械				1		1	1	13
建設機械等	1			1				
金属加工用機械		2		2			19	4
プレス機械				1			6	
一般動力機械			1	4		2 (1)	42	10
動力クレーン等	1					4	5	
移動式クレーン							1	
動力運搬機	6 (1)	2	4	1		2	23	
トラック	3		3	1			6	
フォークリフト	3 (1)	1				2	3	
乗物	1					1		
圧力容器						1		
化学設備							1	
溶接装置							1	
炉・窯等							1	
電気設備								
人力機械工具等		5	4		1	1	9	8
用具	19	9	4	4		2	5	
はしご等	15	3						
その他装置・設備	2	3		2		3	4	2
仮設物・建築物・構築物等	16	75	5		1		2	1
足場								
階段	9	6						
屋根・はり・けた等								
作業床・歩み板		3						
通路	1	63	1				1	
建築物・構築物	1	1	1		1			1
危険物・有害物等								
材料	1	4	2	10	1	7	2	5
荷	2	2		6	1			1
環境等	1	13				1		
その他		2	1					
起因物なし		3	1					
合計	50 (1)	120	22	31	4	26 (1)	120	44
構成比	9.5%	22.8%	4.2%	5.9%	0.8%	4.9%	22.8%	8.3%

カッコ内の数字は死者数で、内数

内は上欄の内数

労働災害発生状況(令和5年)

踏 み 抜 き	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	火 災	交 通 事 故	無 理 な 反 動 作	そ の 他	分 類 不 能	合 計	構 成 比
									6	1.1%
									16	3.0%
									2	0.4%
									27	5.1%
									7	1.3%
	1								(1) 60	11.4%
									10	1.9%
									1	0.2%
						1			(1) 39	7.4%
									13	2.5%
						1			(1) 10	1.9%
					6				8	1.5%
									1	0.2%
									1	0.2%
	2			1					4	0.8%
	3					1			5	0.9%
			1						1	0.2%
						1			29	5.5%
						2			45	8.5%
									18	3.4%
	3								19	3.6%
						8			108	20.5%
						1			1	0.2%
									15	2.8%
									3	0.6%
						6			72	13.7%
									5	0.9%
	2	3							5	0.9%
	6	1				5	2		46	8.7%
						21			33	6.3%
	6					1	1		23	4.4%
						2		1	6	1.1%
						28	1		33	6.3%
	23	4	1	1	6	70	4	1	(2) 527	100.0%
	4.4%	0.8%	0.2%	0.2%	1.1%	13.3%	0.8%	0.2%	100.0%	

第9表

建設業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	は巻き込まれ	切れ・こすれ
原 動 機								
動 力 伝 導 機 構								
木 材 加 工 用 機 械								9
建 設 機 械 等	5	2	1	1		5	(1) 4	
金 属 加 工 用 機 械							3	2
プ レ ス 機 械							1	
一 般 動 力 機 械				1			1	5
動 力 ク レ ーン 等				(1) 2				7
移 動 式 ク レ ーン				1				4
動 力 運 搬 機	12	1	1	1		1	6	
ト ラ ッ ク	11	1	1	1		1	3	
フ ォ ー ク リ フ ト							1	
乗 物							1	
圧 力 容 器								
溶 接 装 置								
炉 ・ 窯 等								
電 気 設 備								
人 力 機 械 工 具 等		1		1		4		3
用 具	28	1	4	1			1	
は し ご 等	26	1	3					
そ の 他 装 置 ・ 設 備								
仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	(1) 43	14	6	3			2	
足 場	13		3	1				
階 段	4	1						
屋 根 ・ は り ・ け た 等	(1) 12							
作 業 床 ・ 歩 み 板	1	3						
通 路		7					1	
建 築 物 ・ 構 築 物	7	2	1	1				
危 険 物 ・ 有 害 物 等								
材 料	2		1	7	6	2	4	2
荷	1			3			2	1
環 境 等	(1) 3	6	1	2	3	1		
そ の 他								
起 因 物 な し								
合 計	(2) 94	25	14	(1) 22	9	13	(1) 31	22
構 成 比	33.8%	9.0%	5.0%	7.9%	3.2%	4.7%	11.2%	7.9%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

内は上欄の内数

労働災害発生状況(令和5年)

踏 み 抜 き	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	破 裂	火 災	交 （ 通 道 事 路 故 ）	動 無 理 な 反 動 ・ 作	そ の 他	合 計	構 成 比
									9	3.2%
								(1)	18	6.5%
									5	1.8%
									1	0.4%
							1		8	2.9%
								(1)	9	3.2%
									5	1.8%
							1		23	8.3%
							1		19	6.8%
									1	0.4%
						9			10	3.6%
				2					2	0.7%
									9	3.2%
									35	12.6%
									30	10.8%
	1						8	(1)	77	27.7%
							1		18	6.5%
							1		6	2.2%
								(1)	12	4.3%
									4	1.4%
	1						5		14	5.0%
									11	4.0%
		1					1		26	9.4%
							1		8	2.9%
		4					1	2	(1) 23	8.3%
								3	3	1.1%
							13		13	4.7%
	1	5		2		9	26	5	(4) 278	100.0%
0.4%	1.8%		0.7%			3.2%	9.4%	1.8%	100.0%	

第10表

建設業における「工事種別・事故の型別」

事故の型 工事種別		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	は巻き込まれ	切れ・こすれ			
土木工事業	水力発電所等建設工事											
	トンネル建設工事業				1		1					
	地下鉄建設工事											
	鉄道軌道建設工事業		1					2				
	橋梁建設工事業	1			2							
	道路建設工事業	3	1	1	3	1	1	2	2			
	河川土木工事業	4			2	1	1	2				
	砂防工事		2				1	1				
	土地整理土木工事		1					1	2			
	上下水道工事業			1					1			
	その他の土木工事業	(1)	10	5	2		1	3	7	3		
小計	(1)	18	10	4	8	3	7	15	8			
建築工事	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	(1)	10		2	1	1	2	(1)	5		
	木造家屋建築工事業		23	2	4			1	1	3		
	建築設備工事業		3		2		1		2	1		
	その他の建築工事業		25	9	1	(1)	9	3	2	7	8	
	小計	(1)	61	11	9	(1)	10	5	5	(1)	15	12
その他の建設工事	電気通信工事業		7	3	1	2		1				
	機械器具設置工事業		2							1		
	その他の設備工事		6	1		2	1		1	1		
	小計		15	4	1	4	1	1	1	2		
合計		(2)	94	25	14	(1)	22	9	13	(1)	31	22
構成比			33.8%	9.0%	5.0%	7.9%	3.2%	4.7%	11.2%		7.9%	

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

労働災害発生状況(令和5年)

踏 み 抜 き	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	破 裂	火 災	交 （ 通 道 事 路 故 ）	動 無 理 な 反 動 ・ 作	そ の 他	合 計	構 成 比	
							1		1	0.4%	
									2	0.7%	
							1		4	1.4%	
									3	1.1%	
	3					1	4		22	7.9%	
									10	3.6%	
									4	1.4%	
							1		5	1.8%	
									2	0.7%	
						1	1	3	(1)	36	12.9%
	3					2	8	3	(1)	89	32.0%
							2	1	(2)	24	8.6%
	1						6			41	14.7%
							2			11	4.0%
1	1					5	4		(1)	75	27.0%
1	2					5	14	1	(3)	151	54.3%
			2			2	2			20	7.2%
							1			4	1.4%
							1	1		14	5.0%
			2			2	4	1		38	13.7%
1	5		2			9	26	5	(4)	278	100.0%
0.4%	1.8%		0.7%			3.2%	9.4%	1.8%	100.0%		

第11表

建設業における「工事種別・起因物別」

工事種類		事故の型	原 動 機	動 力 伝 導 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械	金 属 加 工 用 機 械	ブ レ ス 機 械	一 般 動 力 機 械	動 力 ク レ ーン	動 力 運 搬 機	ト ラ ック	フ ォ ーク リ フ ト	乗 物	圧 力 容 器	溶 接 装 置
土 木 工 事 業	水力発電所等建設工事															
	トンネル建設工事業				1											
	地下鉄建設工事															
	鉄道軌道建設工事業				1											
	橋梁建設工事業									1	1	1	1			
	道路建設工事業					2	1		3			3	2		1	
	河川土木工事業					1				2	2	2	1			
	砂防工事					1				1						
	土地整理土木工事				2	1				1	1					
	上下水道工事業					1										
	その他の土木工事業				2	1			2			6	4	1	1	
	小計				4	9	1		5	5	4	12	8	1	2	
建 築 工 事	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業				1	1					1	1				
	木造家屋建築工事業			3							1	1				
	建築設備工事業			1	2						1	1				
	その他の建築工事業			1	4	3	1	2	3		4	4		6		
	小計				5	7	4	1	2	3		7	7		6	
そ の 他 の 建 設 工 事	電気通信工事業				2						1	1		2		
	機械器具設置工事業							1								
	その他の設備工事								1	1	3	3				
	小計					2			1	1	1	4	4		2	
合計					9	18	5	1	8	9	5	23	19	1	10	
構成比					3.2%	6.5%	1.8%	0.4%	2.9%	3.2%	1.8%	8.3%	6.8%	0.4%	3.6%	

内は上欄の内数

労働災害発生状況(令和5年)

炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具	用 具	ほ し ご 等	そ の 他 装 置	仮 設 物 ・ 建 築 物 等	足 場	階 段	屋 根 ・ た ば こ	作 業 床 ・ 歩 み 板	通 路	建 築 物 ・ 構 築 物	危 険 物 ・ 有 害 物	材 料	荷 重	環 境 等	そ の 他	起 因 物 な し	合 計	構 成 比	
						1		1												1	0.4%
						1						1								2	0.7%
															1		1		1	4	1.4%
															1				3	1.1%	
			2			2					1			2	1	4		1	22	7.9%	
						2						2		2		1			10	3.6%	
						2				1	1								4	1.4%	
						1													5	1.8%	
														1					2	0.7%	
			3	3		9	1	1	2	2	1	1		4	2	4	2		36	12.9%	
			5	3		18	1	2	2	3	3	4		11	3	10	2	2	89	32.0%	
		1	4	3		10	5				3			2	2	2			24	8.6%	
		1	7	7		19	8	2	5		1	2		1		4		5	41	14.7%	
			2	2		2						1		1				2	11	4.0%	
		5	10	8		18	4	1	4	1	6	1		11	1	5		2	75	27.0%	
		7	23	20		49	17	3	9	1	10	4		15	3	11		9	151	54.3%	
	2	1	5	5		5			1		1	2			1			1	20	7.2%	
			1	1		1		1							1				4	1.4%	
		1	1	1		4						1				2	1	1	14	5.0%	
	2	2	7	7		10		1	1		1	3			2	2	1	2	38	13.7%	
	2	9	35	30		77	18	6	12	4	14	11		26	8	23	3	13	278	100.0%	
	0.7%	3.2%	12.6%	10.8%		27.7%	6.5%	2.2%	4.3%	1.4%	5.0%	4.0%		9.4%	2.9%	8.3%	1.1%	4.7%	100.0%		

第12表

建設工事における「発注機関別・事故の型別」死亡者数(令和5年)

事故の型 発注機関	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突 され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	高温・低温の物との接触	有害物との接触	交通事故	動作の反動・無理な動作	合計	前年総数
国															
県															1
市町村															
公団等															
民間	2			1			1							4	5
不明															2
合計	2			1			1							4	8
前年総数	3	1		1		2	1							8	

第13表

林業における「作業別・事故の型別」労働災害発生状況（令和5年）

	事 故 の 型											計
	墜落・転落	転 倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏み抜き	動作の反動、無理な動作	その他	
1 伐木	1			3		8		2		1		15
伐倒木				2		6		2				10
かかり木						1						1
歩行中(斜面)	1											1
その他				1		1				1		3
2 造材	1	1				1	1	1		1		6
玉切り・枝払い	1					1	1	1				4
歩行中(斜面)												
その他		1								1		2
3 集材・運材		1				1						2
集材機		1				1						2
木寄せ集材												
運材												
林内作業車集材												
4 造林	1		1			1		3				6
地ごしらえ	1											1
植付け												
下刈り			1					2				3
除伐・間伐 (かかり木処理)												
除伐・間伐 (かかり木処理以外)						1		1				2
枝打ち・つる切り												
松食い虫防除												
歩行中(斜面)												
5 その他	2	1					1	1			2	7
計	5	3	1	3		11	2	7		2	2	36

第14表

運輸・貨物取扱業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	は巻き込まれ	切れ・こすれ
動力伝導機構								
木材加工用機械								1
建設機械等								
金属加工用機械								
プレス機械								
一般動力機械							1	
動力クレーン等	1					1		
移動式クレーン	1					1		
動力運搬機	31	3	8	2	1	4	5	
トラック	31	2	7		1	1	3	
フォークリフト		1	1	1		3	1	
乗物		3	1				1	
圧力容器								
溶接装置								
炉・窯等								
電気設備								
人力機械工具等	2	3		2	1	4	6	
用具	9	5	1	1		1	1	
はしご等	6							
その他装置・設備								1
仮設物・建築物・構築物等	12	22	2					
足場								
階段	5	2						
屋根・はり・けた等								
作業床・歩み板		1						
通路	1	19						
建築物・構築物	4		1					
危険物・有害物等								
材		2			1		1	1
荷	1		5	2	1			
環境等		24		1				
その他の起因物								
起因物なし			1					
分類不能								
合計	56	62	18	8	4	10	15	3
構成比	23.3%	25.8%	7.5%	3.3%	1.7%	4.2%	6.3%	1.3%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

内は上欄の内数

労働災害発生状況(令和5年)

踏 み 抜 き	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	破 裂	火 災	交 （ 通 道 事 路 故 ）	交 （ 通 の 他 事 故 ）	動 無 理 な 反 動 ・ 作	そ の 他	合 計	構 成 比		
										1	0.4%		
								1		2	0.8%		
										2	0.8%		
										2	0.8%		
						(1)	9			(1)	66	27.5%	
						(1)	9			(1)	56	23.3%	
											1	8	3.3%
							10				2	17	7.1%
											18	7.5%	
											18	7.5%	
											6	2.5%	
											1	0.4%	
										3	39	16.3%	
										1	8	3.3%	
											1	0.4%	
											20	8.3%	
											5	2.1%	
											5	2.1%	
										8	17	7.1%	
		2					1				28	11.7%	
										1	1	0.4%	
										23	24	10.0%	
										1	1	0.4%	
		2				(1)	20			(1)	41	17.1%	
		0.8%					8.3%				1	0.4%	
											100.0%		

第15表

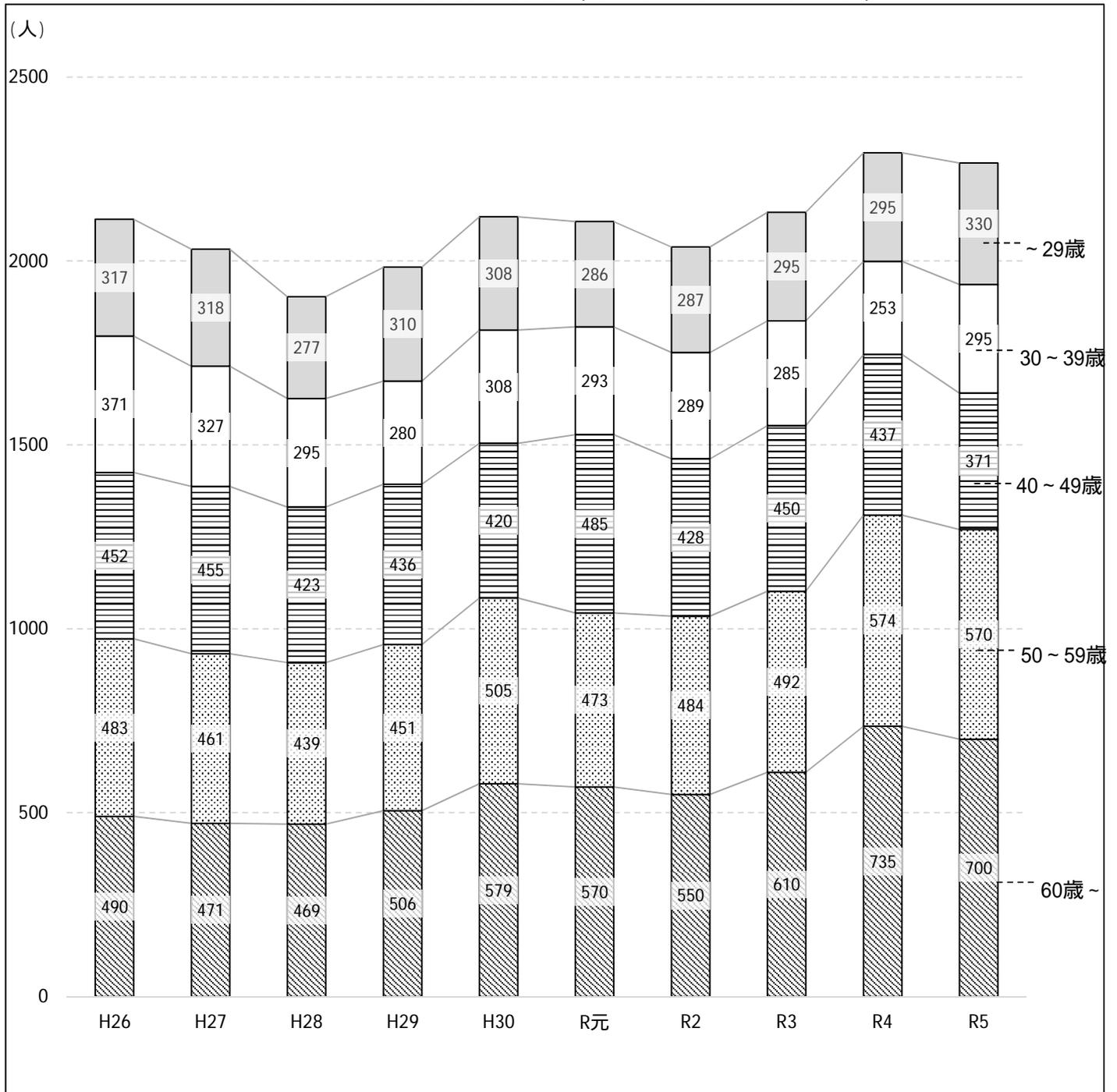
その他の業種(第三次産業等)における「業種別・事故の型別」労働災害発生状況(令和5年)

業種	事故の型															
	墜落等	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ等	切れ等	有害物等との接触	高・低温物接触	火災	交通事故(道路)	動作の反動等	その他	合計	
卸売業		8	8	2	2	1	3	5	1		2		1	3		36
小売業		18	127	15	5		10	(1) 14	10		10		25	43	1	(1) 278
保健衛生業		26	112	16	4	1	10	6	8	1	5		5	81	11	286
うち社会福祉施設		16	85	15	3		10	6	6	1	5		5	67	11	230
旅館業		14	28	4	1	1	3	3	7		3		1	8	1	74
飲食店		3	27	2	2			3	20		11		1	4	1	74
ゴルフ場		1	7	1	2	1	4							3		19
ビルメンテナンス業	(1)	9	24	5	2		1	4	1		1			6		(1) 53
警備業		4	10		1		2	1					1	5	1	25
その他		47	106	13	10		(1) 13	(1) 27	23	1	(1) 5		30	45	(1) 11	(4) 331
計	(1)	130	449	58	29	4	(1) 46	(2) 63	70	2	(1) 37		64	198	(1) 26	(6) 1,176

カッコ内の数字は死亡者数で、内数。

第17図

年齢階層別死傷者数推移(平成26年～令和5年)



第16表

全産業における「業種別・年齢別」労働災害発生状況(令和5年)

業種		年齢							合計						
		20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上							
製 造 業	食料品製造業	9	27	24	31	45	38	9	183						
	繊維工業				1				1						
	衣服その他の繊維製品製造業		1	1					2						
	木材・木製品製造業		2	2	4	10	1	1	20						
	家具・装備品製造業		2	1	3	1			7						
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	2	1	1				5						
	印刷・製本業	1			1	2	2		6						
	化学工業		(1)	4	(1)	9	10	3	2	(2)	47				
	窯業土石製品製造業		1	1	4	7	3	4		20					
	鉄鋼業		1				2			3					
	非鉄金属製造業		1	4	1	1	3	1		11					
	金属製品製造業	1	10	11	11	15	6	9		63					
	一般機械製造業	1	7	10	11	5	7	4		45					
	電気機械器具製造業	1	6	10	12	15	11			55					
	輸送用機械等製造業	1	4	4	3	7	3			22					
	電気・ガス・水道業		1	1		3				5					
その他の製造業		4	4	5	5	11	3		32						
小計	15	(1)	73	(1)	83	98	137	88	33	(2)	527				
鉱業				2	2	4	1				9				
建 設 業	土木工事業	4	20	7	16	17	14	(1)	11	(1)	89				
	木建以外の建築工事業	2	21	(2)	25	23	13	18	(1)	8	(3)	110			
	木造家屋建築工事業		9	6	6	6	11		3		41				
	その他の建設業		4	8	7	11	5	3			38				
小計	6	54	(2)	46	52	47	48	(2)	25	(4)	278				
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業		3	1	6		2	3			15				
	道路旅客運送業		1		7	8	7	2			25				
	道路貨物運送業	4	24	25	44	(1)	63	31	4	(1)	195				
	その他の運輸交通業														
	陸上貨物取扱業			2		3					5				
小計	4	28	28	57	(1)	74	40	9	(1)	240					
農業		8	5	6	11	(1)	4	(1)	9	(2)	43				
林業	1	3	9	9	10	3	1				36				
畜産・水産業		2			1		2				5				
商 業	卸売業		5	7	7	10	6	1			36				
	小売業	5	31	30	26	78	(1)	74	34	(1)	278				
	理美容業					2					2				
	その他の商業	1	5	2	10	2	10	1			31				
	小計	6	41	39	43	92	(1)	90	36	(1)	347				
金融業		1	1	1	2	11	1				17				
広告・あっせん業		1			1	1					3				
映画・演劇業					2						2				
通信業	1	7	4	7	14	10					43				
教育・研究業		4	2	3	(1)	10	12	6	(1)		37				
医療保健業		7	4	7	7	21	5				51				
社会福祉施設	1	13	31	36	62	58	29				230				
その他の保健衛生業		1				4					5				
旅館業	1	8	10	6	13	22	14				74				
飲食店	5	16	6	16	14	11	6				74				
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)	1	6	5	3	2	2	1				20				
ゴルフ場		1		4	7	6	1				19				
清掃業(ビルメン、産廃以外)		2	4	2	8	4	6				26				
ビルメンテナンクス業	1	3	3	5	12	(1)	14	15	(1)		53				
産業廃棄物処理業		1	4	8	12	3	5				33				
官署		2				2					4				
その他の事業(警備業以外)	1	3	5	5	24	(1)	19	8	(1)		65				
その他の事業(警備業)		2	4	1	4	10	4				25				
合計	43	(1)	287	(3)	295	371	(2)	570	(4)	484	(3)	2,266			
構成比	1.9%		12.7%		13.0%		16.4%		25.2%		21.4%		9.5%		100.0%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

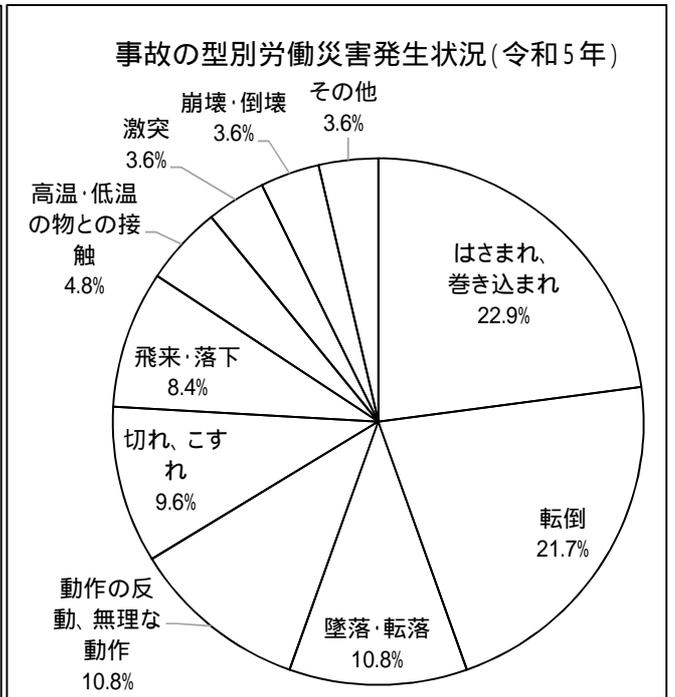
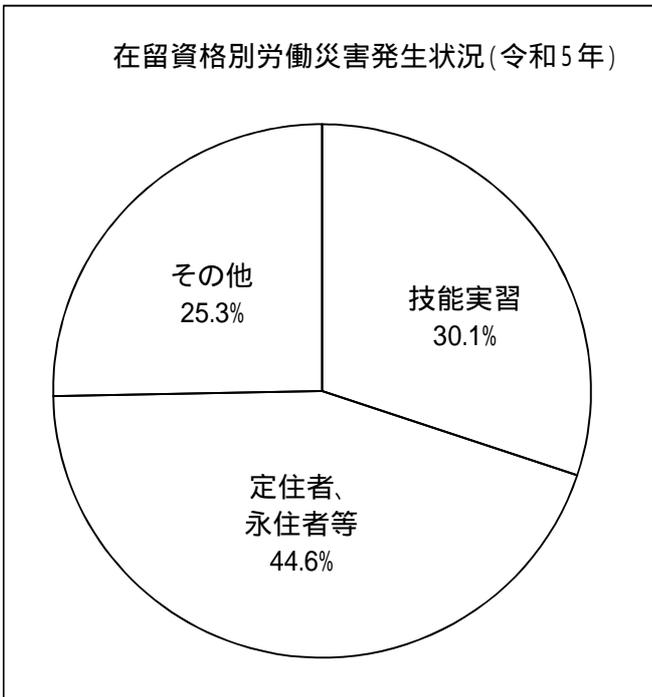
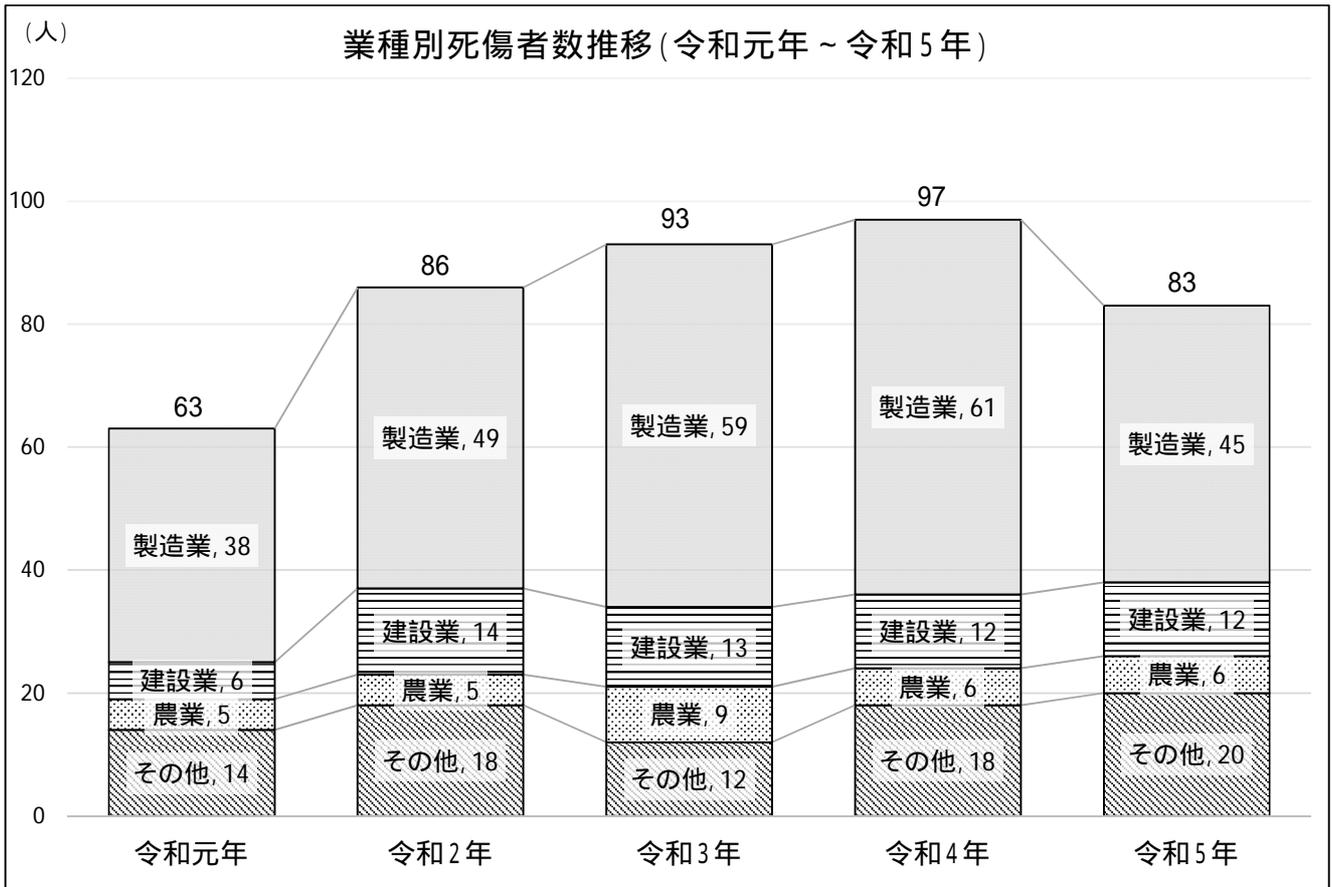
第17表

全産業における「業種別・経験期間別」労働災害発生状況(令和5年)

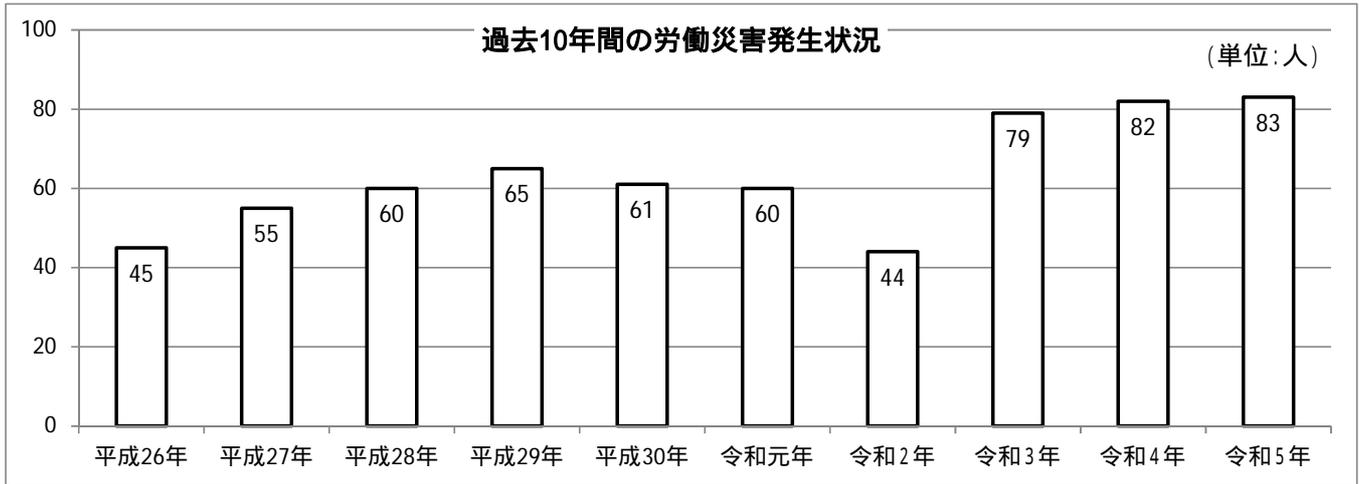
業種		経験期間							合計							
		6月未満	6月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上									
製 造 業	食料品製造業		35		15		28		19		42		44		183	
	繊維工業												1		1	
	衣服その他の繊維製品製造業				1						1				2	
	木材・木製品製造業		2		3		8		3		1		3		20	
	家具・装備品製造業		1				2				2		2		7	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		4				1								5	
	印刷・製本業		1							1				4	6	
	化学工業		3			7	(2)	10		4		12		11	(2)	47
	窯業土石製品製造業		2					4		2		4		8	20	
	鉄鋼業		1					1				1			3	
	非鉄金属製造業									1		5		4	11	
	金属製品製造業		5		10		11		5		16		16		63	
	一般機械製造業		5				12		6		6		16		45	
	電気機械器具製造業		6		8		8		7		10		16		55	
	輸送用機械等製造業		3		3		4		3		3		6		22	
	電気・ガス・水道業						2							3	5	
その他の製造業		3		4		3		2		3		17		32		
小計		71		51	(2)	95		53		106		151	(2)	527		
鉱業		2		1		3		2		1				9		
建 設 業	土木工事業		8		4		14		4		15	(1)	44	(1)	89	
	木建以外の建築工事業	(2)	13		7		19		6		16	(1)	49	(3)	110	
	木造家屋建築工事業		2		1		2		8		4		24		41	
	その他の建設業		8				2		4		3		21		38	
小計	(2)	31		12		37		22		38	(2)	138	(4)	278		
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業		6				3		1		1		4		15	
	道路旅客運送業		1		1		3		4		6		10		25	
	道路貨物運送業		27	(1)	6		26		35		35		66	(1)	195	
	その他の運輸交通業															
	陸上貨物取扱業				1		2						2		5	
小計		34	(1)	8		34		40		42		82	(1)	240		
農業		6	(1)	4		9		6	(1)	8		10	(2)	43		
林業		6		1		3		4		6		16		36		
畜産・水産業		2		1		1				1				5		
商 業	卸売業		7		1		5		5		9		9		36	
	小売業		55	(1)	19		47		28		53		76	(1)	278	
	理美容業												2		2	
	その他の商業		5		3		5		3		8		7		31	
小計		67	(1)	23		57		36		70		94	(1)	347		
金融業		1				3		3				10		17		
広告・あっせん業				1				1				1		3		
映画・演劇業		1				1								2		
通信業		5		5		3		5		6		19		43		
教育・研究業		4		4		6		4		6	(1)	13	(1)	37		
医療保健業		4				5		7		7		28		51		
社会福祉施設		28		19		37		31		42		73		230		
その他の保健衛生業				1		1				1		2		5		
旅館業		12		7		13		9		12		21		74		
飲食店		18		10		9		9		13		15		74		
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)		9		3		3		1				4		20		
ゴルフ場				1		2		2		1		13		19		
清掃業(ビルメン、産廃以外)		5		1		6		4		7		3		26		
ビルメンテナンズ業		6		5	(1)	19		10		6		7	(1)	53		
産業廃棄物処理業				5		8		4		7		9		33		
官公署		2								2				4		
その他の事業(警備業以外)		6		5		10		9		14		21		65		
その他の事業(警備業)		2		2		6		1		5	(1)	9	(1)	25		
合計	(2)	322	(3)	170	(3)	371		263	(1)	401	(4)	739	(13)	2,266		
構成比		14.2%		7.5%		16.4%		11.6%		17.7%		32.6%		100.0%		

()内の数字は死亡者数で、内数

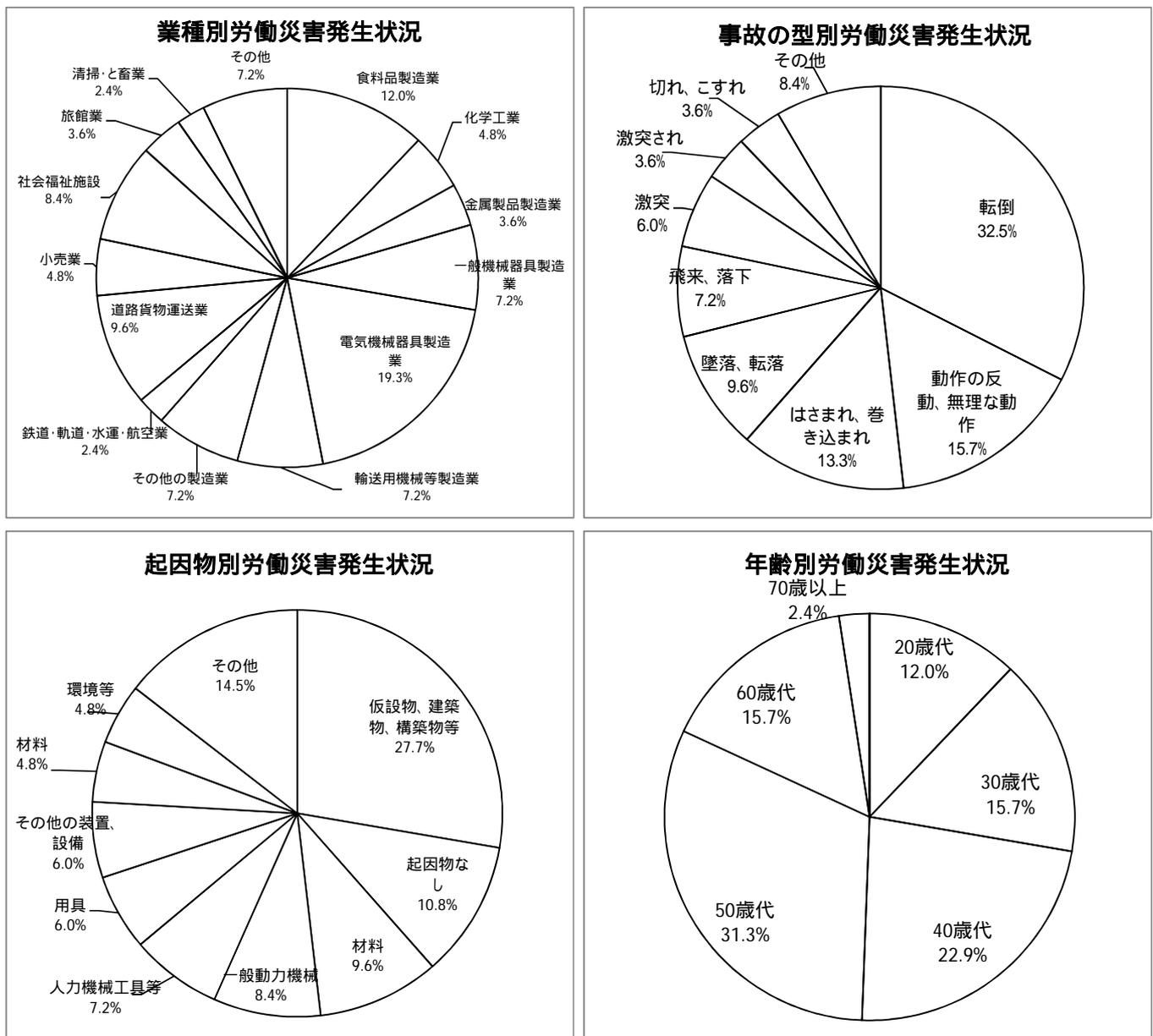
外国人労働者に係る労働災害発生状況



派遣労働者に係る労働災害発生状況(令和5年)

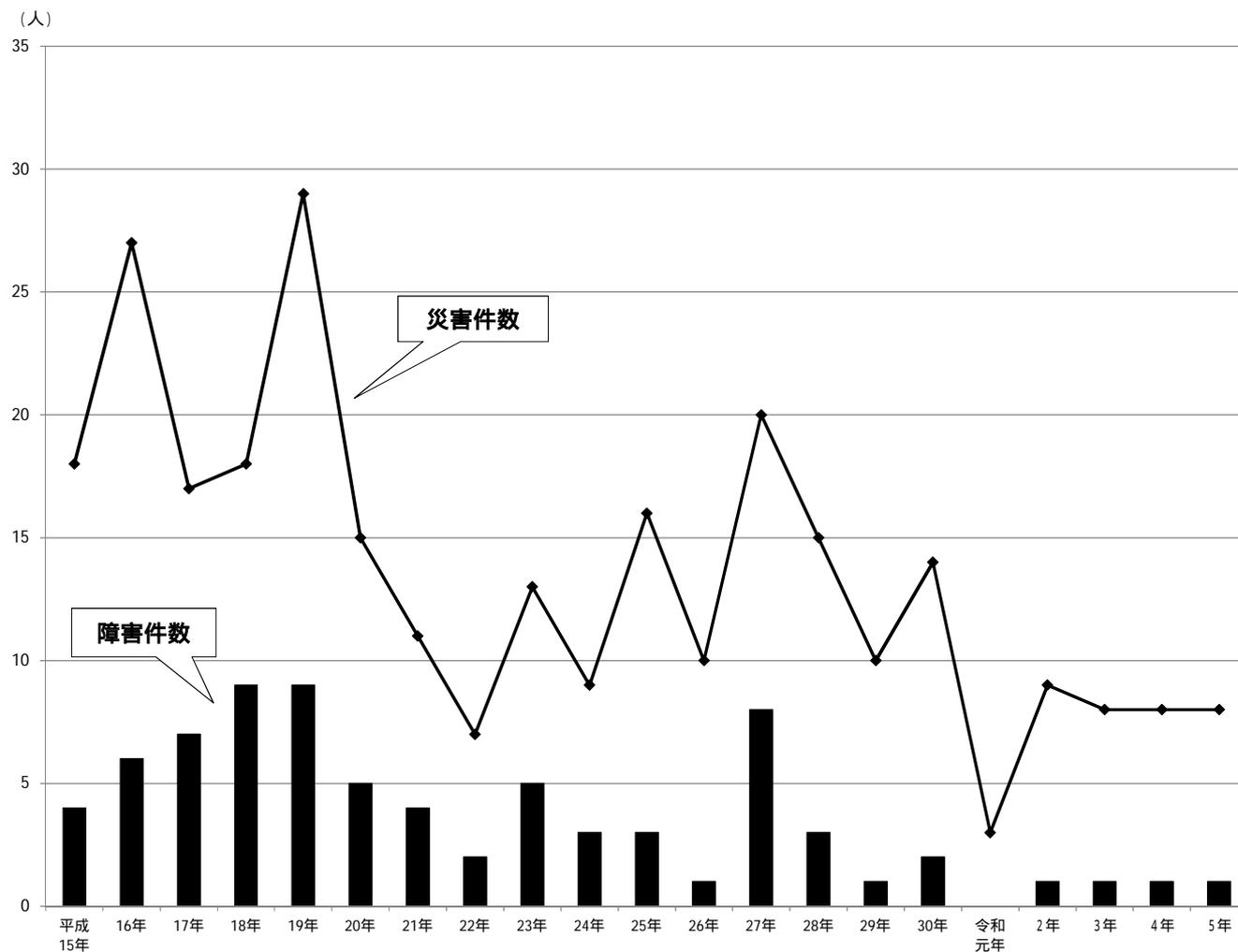


以下の円グラフはすべて、令和5年中に発生し報告された、派遣労働者にかかる労働災害についてまとめたものである。(単位:)



第20図

プレス機械災害の推移



	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
災害件数	18	27	17	18	29	15	11	7	13	9	16	10	20	15	10	14	3	9	8	8	8
障害件数	4	6	7	9	9	5	4	2	5	3	3	1	8	3	1	2	0	1	1	1	1
障害比率	22.2%	22.2%	41.2%	50.0%	31.0%	33.3%	36.4%	28.6%	38.5%	33.3%	18.8%	10.0%	40.0%	20.0%	10.0%	14.3%	0.0%	11.1%	12.5%	12.5%	12.5%

障害件数：各年に発生したプレス機械災害のうち、障害等級1～14級に該当する被害を負ったものの件数で、災害件数の内数。

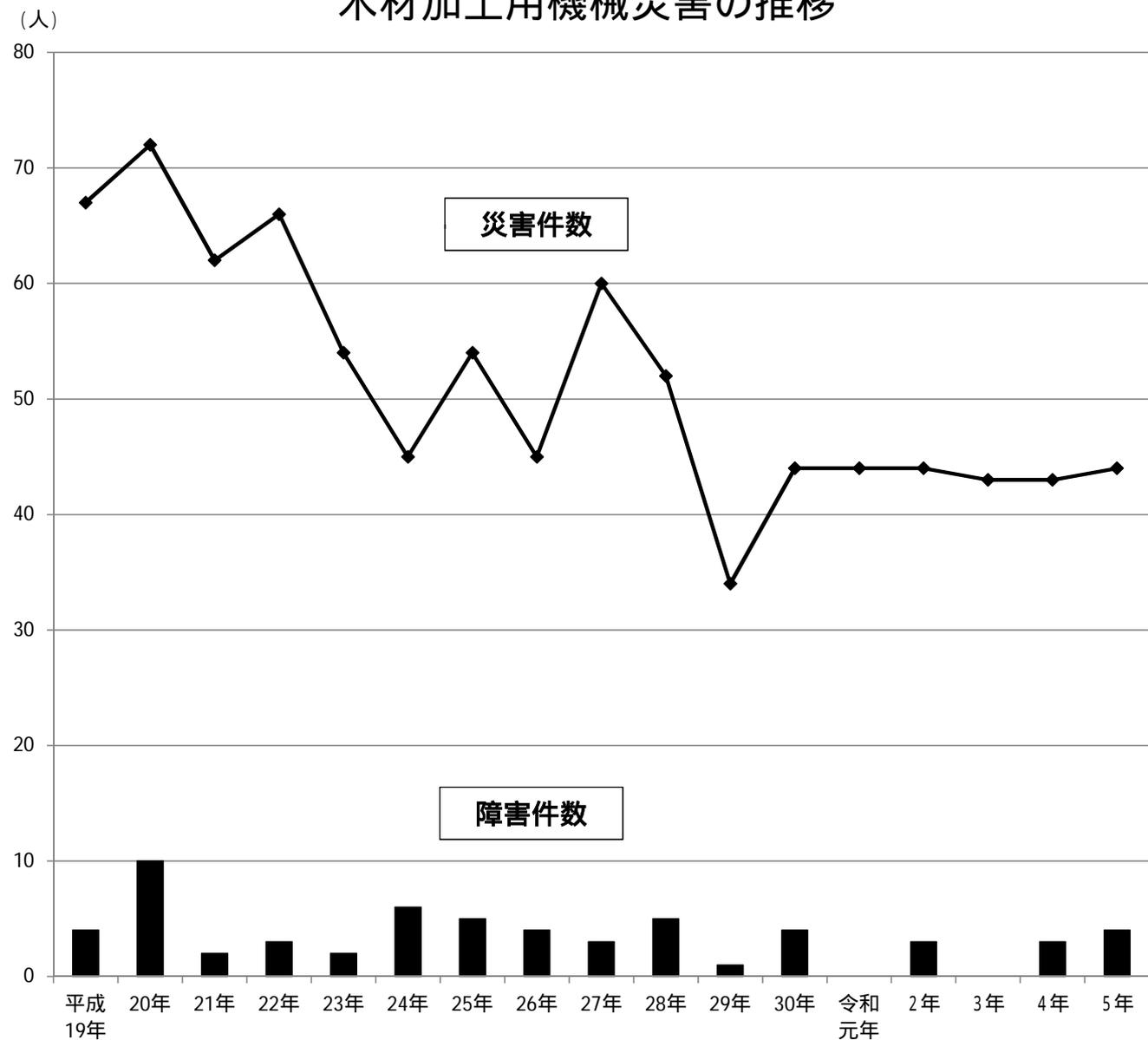
第18表

プレス機械「機種別・障害程度別」災害発生状況(令和4年・5年)

クラッチ別等機械の種類		年別	起 動 方 式			休業4日以上の災害(人)	うち障害件数(1~14級)	休業災害の構成比	障害件数の構成比
			両手	足踏み・片手	その他				
ポジティブクラッチプレス		令和4年							
		令和5年		1		1		12.5%	
フリクションクラッチプレス		令和4年	3	1		4	1	50.0%	100.0%
		令和5年	1		1	2		25.0%	
液圧プレス(プレスブレーキ以外)		令和4年							
		令和5年							
プレスブレーキ	機械式	令和4年		1		1		12.5%	
		令和5年		1		1		12.5%	
	液圧式	令和4年		2		2		25.0%	
		令和5年		3		3	1	37.5%	100.0%
その他のプレス(エアプレス、タレットパンチプレス)		令和4年	1			1		12.5%	
		令和5年			1	1		12.5%	
令和4年			4	4		8	1	100%	100%
令和5年			1	5	2	8	1	100%	100%

第21図

木材加工用機械災害の推移



	平成 19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	5年
災害件数	67	72	62	66	54	45	54	45	60	52	34	44	44	44	43	43	44
障害件数	4	10	2	3	2	6	5	4	3	5	1	4	0	3	0	3	4
障害比率	6.0%	13.9%	3.2%	4.5%	3.7%	13.3%	9.3%	8.9%	5.0%	9.6%	2.9%	9.1%	0.0%	6.8%	0.0%	7.0%	9.1%

障害件数：各年に発生した木材加工用機械災害のうち、障害等級1～14級に該当する傷害を負ったものの件数で、災害件数の内数。

第19表

木材加工用機械 「業種別・機種別・年別」災害発生状況

機械の種類 業種		丸のこ盤					帯のこ盤					かんな盤					角のみ盤・ボール盤					面とり盤・ルーター・木工フライス盤					チェーンソー					その他					合計				
		R1	2	3	4	5	R1	2	3	4	5	R1	2	3	4	5	R1	2	3	4	5	R1	2	3	4	5	R1	2	3	4	5	R1	2	3	4	5	R1	2	3	4	5
製 造 業	木材・木製品製造業	3	4	2	5	6		1	1	2	3				1		1	1				1							2				1	2	6	1	5	6	8	14	10
	家具・装備品製造業	2	1	3	2	2						2	3		1							1	1									2	2	2	1		7	5	5	4	4
	その他の製造業		1		2								1							1						1						2			1		2	2		3	2
	小計	5	6	5	9	8		1	1	2	3	2	4		1	1	1	1	1			2	1			1			2			4	1	4	8	3	14	13	13	21	16
建 設 業	土木工事業	2	1	1	3	2																					8	1	6		2						10	2	7	3	4
	木建以外の建築工事	2	3		3	1								1														1				1			1		2	5	1	4	2
	木建工事	4	2	5	1	1						3	1	1	4	1				1							1						1	1	1		8	3	7	7	3
	その他の建設工事			1	1					1																		1						1	1	3					
	小計	8	6	7	8	4				1		3	1	2	4	1				1							9	3	6	2	2		1	1	1	2	20	11	16	17	9
林業			1											1												5	8	9	3	4	1				1	6	8	10	3	6	
上記以外の事業	3	6	1	2	5							1			1											1	4	2		3		1	1		4	4	12	4	2	13	
合計	16	18	14	19	17		1	1	3	3	5	6	2	5	4	1	1	2			2	1			1	15	15	19	5	9	5	3	6	9	10	44	44	43	43	44	
木工機械種別合計		84					8					22					4					4					63					33					218				
機械別構成比		38.5%					3.7%					10.1%					1.8%					1.8%					28.9%					15.1%					100.0%				

第4 令和5年 業種別死亡災害事例

1 製造業死亡災害事例

整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	3月	プラスチック製品製造業	はさまれ、巻き込まれ その他の一般動力機械	被災者は、自動機械の機械可動範囲(上下に稼働する)内に身体を入れたところ、上昇した可動部分と当該機械のフレーム部分に上半身がはさまれた。 災害時の作業内容は不明。
2	8月	無機・有機化学工業製品製造業	転倒 フォークリフト	被災者がフォークリフトを運転していたところ、後輪が側溝に落ち、フォークリフトが横転した。その際、被災者は機体から投げ出され、横転したフォークリフトのヘッドガードと地面の間に頭部がはさまれた。

2 建設業死亡災害事例

整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	3月	その他の建築工事	飛来、落下 エレベーター、リフト	被災者は、建物の改装工事現場で、小荷物昇降機の撤去作業をしていたところ、上部から当該昇降機の重り(カウンターウェイト)が落下し、当該昇降機の搬器と重りの間に体をはさまれた。
2	10月	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	墜落、転落 地山、岩石	山中において、被災者及び作業員1名が、発電用設備に通じる山道の整備を行っていたところ、両名が離れた際に被災者が行方不明となった。翌日、被災者は急傾斜地において発見され、死亡が確認された。
3	11月	その他の土木工事業	墜落、転落 屋根、はり、もや、けた、合掌	被災者は、ホテルの屋根上に溜まっている落ち葉をブロワーで吹き落とす作業を行っていた際に、高さ約6メートルの軒先から墜落した。
4	12月	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	はさまれ、巻き込まれ 掘削用機械	工場新築工事において、被災者は基礎部分の清掃作業をしていたところ、後退してきた重機と接触し、クローラの下敷きになった。

3 運輸業死亡災害事例

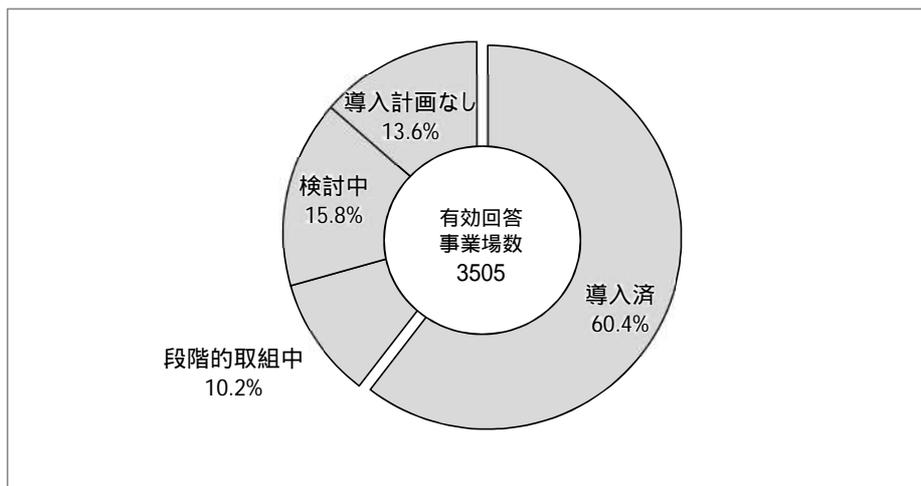
整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	5月	一般貨物自動車運送業	交通事故(道路) トラック	高速道路において、貨物自動車を運転していた被災者は、追越車線側のトンネル入口部分に衝突し、死亡した。

4 その他の業種死亡災害事例

1	1月	その他の教育研究業	激突され その他の起因物	スキー場において、スキーインストラクターである被災者が生徒のレッスン中、急斜面に行きそうになった生徒を被災者が止めようとしたときに、生徒が被災者に倒れてきて左膝を負傷した。 被災者は入院し、左膝の手術を受けたが、災害発生の翌月に死亡した。
2	3月	農業	はさまれ、巻き込まれ 掘削用機械	被災者は、ドラグショベルで木材チップをすくい上げ、アームを上げたまま、近接して、不整地運搬車を運転し後退させたところ、ドラグショベルのバケットと不整地運搬車の運転席フレームとの間に身体の一部をはさまれた。
3	7月	農業	高温・低温の物との接触 高温・低温環境	被災者は、一人で朝方から刈払機を用いて水田の畦道の草刈りをしていたところ、12時30分頃畦道で倒れているのを発見され、その後、搬送先の病院で死亡が確認された。死因は熱中症によるもの。
4	7月	ビルメンテナンス業	墜落、転落 その他の設備、装置	被災者1名で空調設備の保守点検作業をしていたところ、足を踏み外し、設備架台から約1.5メートル墜落した。 作業時、被災者は保護帽(ヘルメット)未着用であった。また、脚立等安全に昇降するための設備を設けていなかった。
5	9月	その他の事業	その他 その他の環境等	土地の境界の杭の復元作業を行うにあたり、杭の位置を確認するため周囲を探索していた被災者は、クロスズメバチの巣を踏み抜き蜂に襲われた。
6	11月	新聞販売業	はさまれ、巻き込まれ トラック	坂道に停車させた軽トラックが逸走したため、被災者は逸走したトラックを止めようとしたが、ドアがガードレールに接触し、ドアと車体にはさまれた状態で発見された。

第22図

全産業のリスクアセスメントの導入状況

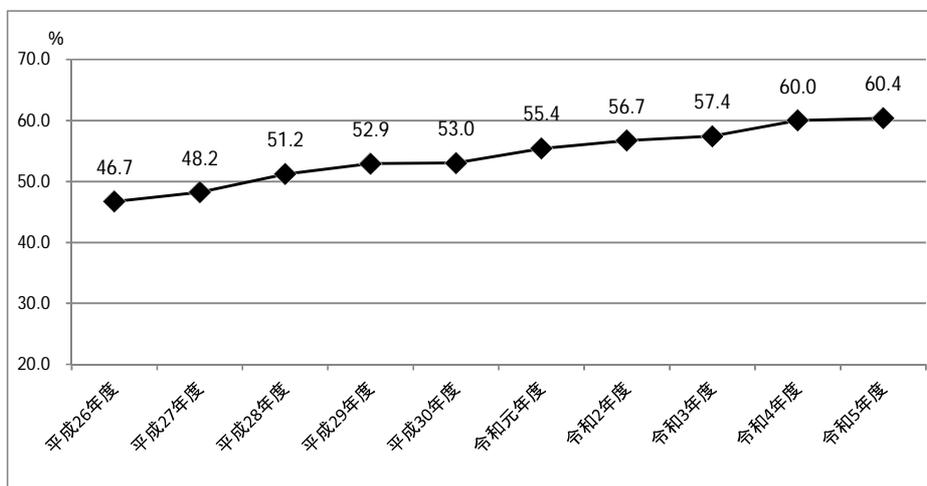


令和5年度安全衛生年間計画書による集計

規模30人以上で、有効回答事業場数は、不明・無回答の事業場を除いたものであること。

第23図

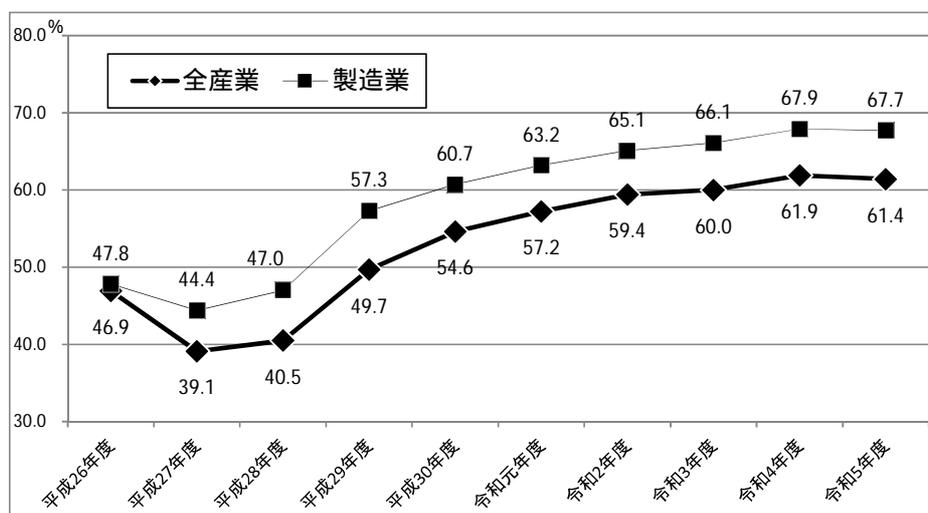
リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移(全産業)



規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答の事業場を除いたもの)を母数としていること。

第24図

化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移



規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答及び適用なしと回答した事業場を除いたもの)を母数としていること。

第5 労働衛生の現状

- ・ 令和5年に発生した休業4日以上労働災害のうち、業務上疾病件数（新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く）は178人で、前年の182人と比較して4人減少となりました。なお、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は886人でした。
- ・ 令和5年に発生した休業4日以上業務上疾病のうち、68.5%がいわゆる「腰痛症」であり、前年と比較すると7人増加しました。
- ・ 令和4年に実施された一般定期健康診断の有所見率は56.6%で、全国平均の58.2%を下回っています。また、令和4年に長野県内の事業場において実施された特殊健康診断のうち、鉛、特定化学物質及び石綿において有所見率が上昇しました。
- ・ 令和5年に工業中毒等により1日以上休業した労働者は8人（休業4日以上5人、死亡0人）となりました。
- ・ メンタルヘルス対策について、規模30人以上の事業場における取組事業場の割合は67.2%で、前年度と比較して1.1ポイント増加となりました。

1 令和5年に発生した業務上疾病（休業4日以上労働災害であるとして労働基準監督署に報告のあった「労働者死傷病報告」のうち、業務上疾病に分類されるもの）

令和5年における休業4日以上労働災害のうち、業務上疾病件数は178人で、前年の182人と比較して4人（2.2%）減少しました。

全業務上疾病178人を労働基準法施行規則第35条に示された疾病分類別に整理すると、139人が「業務上の負傷に起因する疾病」（業務上疾病全体の78.1%）となっています。「業務上の負傷に起因する疾病」の大半が、いわゆる「ぎっくり腰」等の「災害性腰痛」（121人）であり、これだけで業務上疾病全体の68.0%を占めています。

「物理的因子による疾病」が28人（同15.7%）で、このうち「熱中症」によるものが16人（死亡1人）でした。

化学物質中毒等による「化学物質等による疾病」が2人（同1.1%）で、前年に比べ10人減少しました。

2 健康診断実施結果（令和4年）

一般定期健康診断の実施結果

令和4年に長野県内の事業場において実施された一般定期健康診断における有所見率は56.6%で、前年と比べ1.0ポイント減少し、全国平均の58.2%を下回っている状況です。

特殊健康診断の実施結果

令和4年に長野県内の事業場において実施された特殊健康診断のうち、鉛健康診断（有所見率0.9%）、特定化学物質健康診断（同3.2%）及び石綿健康診断（同1.7%）において有所見率が上昇しました。

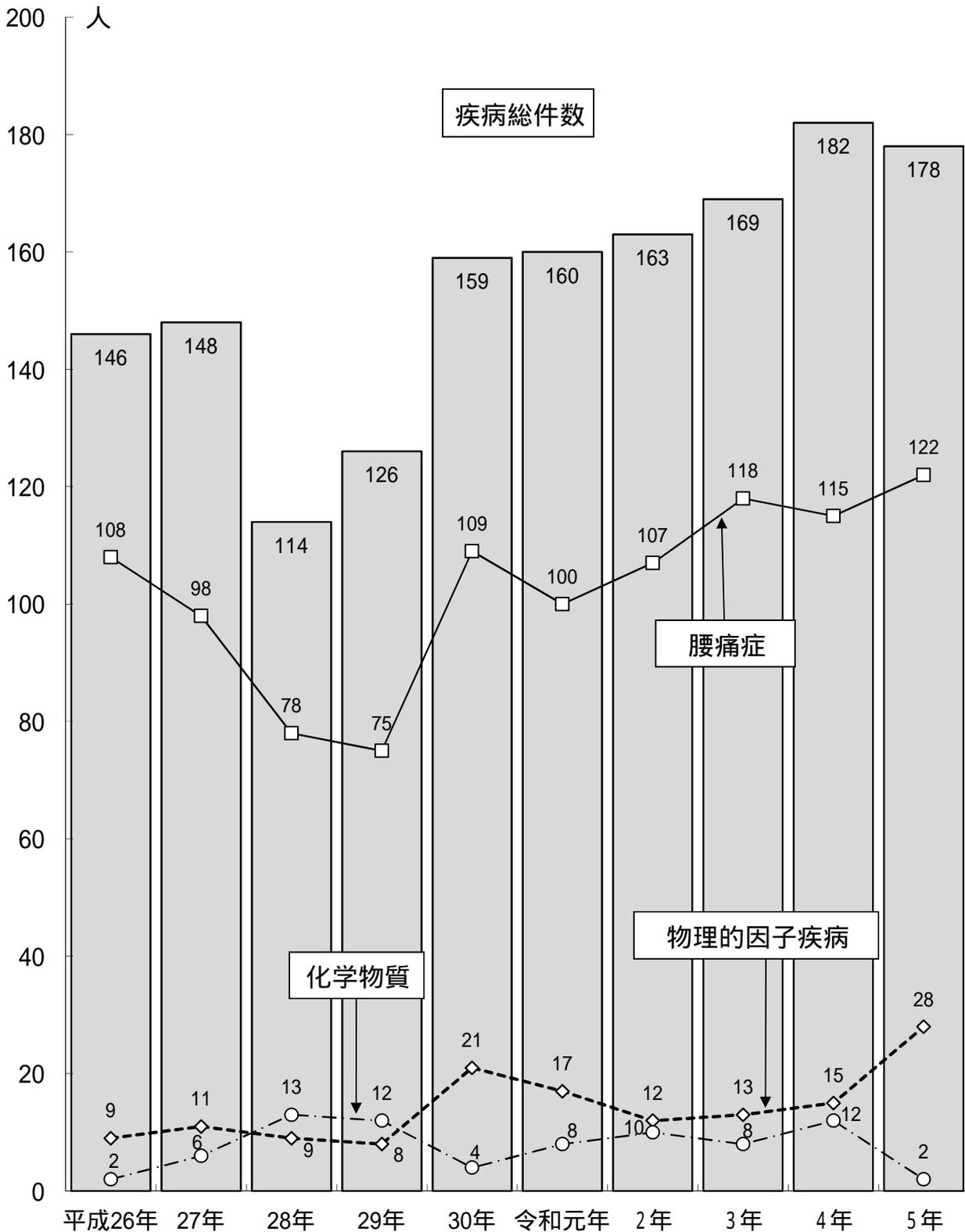
3 メンタルヘルス対策への取り組み状況

令和5年中に安全衛生年間計画書の提出のあった「規模30人以上」の事業場（3,589事業場）についてみると、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合は67.2%で、前年と比較して1.1ポイント増加しました。規模別にみると、「規模50人以上」において取り組んでいる事業場の割合が78.8%となっているものの、「規模30人以上50人未満」においては49.4%に留まっています。

第6 労働衛生統計

第25図

業務上疾病の推移(平成26年～令和5年)



(注) 1.各年の数値は、各年翌年1月末現在の速報値。

2.令和2年以降の被災者数については新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。

第20表

「年別・産業別・疾病分類別」業務上疾病発生状況

年次	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5		
総数	146	148	114	126	159	160	163	169	182	178		
産業別	製造業	32	41	27	35	41	36	58	44	45	43	
	鉱業						1				1	
	建設業	13	11	16	13	8	7	8	15	20	18	
	運輸交通業	9	11	5	10	17	6	17	20	15	21	
	その他の産業	92	85	66	68	93	110	80	90	102	95	
疾病	負傷に起因する疾病数 ()内は腰痛で内数	(108)	(97)	(78)	(75)	(109)	(100)	(107)	(118)	(115)	(121)	
	物理因子による病	127	112	90	100	126	113	121	145	143	139	
	身体に過度の負担をかける疾病	9	11	9	8	21	17	12	13	15	28	
	重激業務による筋肉等の疾患 (腰痛を除く)					1				1		
	非災害性腰痛				1			1		2	1	
	振動障害											
分類別	頸肩腕症候群等	5	3	1	2	5	7	4	1	3	3	
	計	5	3	1	3	6	7	5	1	6	4	
	化学物質等による疾病	無機	酸					3	1		2	
			アルカリ		1			1	2	3	1	5
		有機溶剤			3	2	1		2		3	
		上記以外	1	1	6	6	2	3	3	4	2	
	油・タール等の皮膚疾患		1		2				1			
	酸素欠乏症											
	一酸化炭素中毒	1	3	4	2				2			
	その他						3	1				
計	2	6	13	12	4	8	10	8	12	2		
その他	3	16	1	3	2	15	15	2	6	5		

(注) 1. 資料: 労働者死傷病報告(各年の数値は、各年翌年1月末現在の速報値)
 2. 丸数字は死亡者数で内数
 3. 令和2年以降は、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。

第21表

業務上疾病発生状況 (令和5年)

業種	製 造 業											鉱 業	建 設 業	運 輸 交 通 業	貨 物 取 扱 業	農 林 水 産 業	商 業 ・ 金 融 ・ 広 告 業	保 健 衛 生 業	接 客 娯 楽 業	清 掃 ・ と 畜 業	そ の 他 の 事 業	合 計	構 成 比	
	食 料 品 製 造 業	織 維 製 品 製 造 業	木 家 具 ・ 等 木 製 造 品 業	紙 印 刷 ・ 製 加 工 品 業	化 学 工 業	窯 業 土 石 製 品 製 造	鉄 金 鋼 属 ・ 製 造 鉄 業	金 属 製 品 製 造 業	一 用 機 械 製 造 業 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	そ の 他 の 製 造 業													小 計
疾病分類																								
負傷に起因する疾病	9 (7)	1 (1)		1 (1)	2 (2)	1 (1)	3 (3)	11 (9)	1		29 (24)	1 (1)	11 (9)	19 (16)	1 (1)	3 (2)	27 (25)	32 (29)	6 (6)	1 (1)	9 (7)	139 (121)	78.1% (68.0%)	
物理的因子	有害光線							1			1											1	0.6%	
	電離放射線																							
	異常気圧下																							
	異常温度	2						5			7		6	2		2	6		2	1		26	14.6%	
	騒音																							
	上記以外の原因	1									1												1	0.6%
作業態様	重激業務																							
	非災害性腰痛																		1			1	0.6%	
	振動障害																							
	頸肩腕症候群等					1		1			2				1							3	1.7%	
	上記以外の原因					1					1								1			2	1.1%	
酸素欠乏症																								
化学物質	1								1		2											2	1.1%	
病原体																		1				1	0.6%	
がん	電離放射線																							
	化学物質																							
	上記以外の原因																							
その他の疾病												1						1				2	1.1%	
合計	13	1		3	2	7	3	13	1		43	1	18	21	2	5	33	33	11	2	9	178	100.0	

資料：労働者死傷病報告

- (注) 1. 本表は休業4日以上の業務上疾病であり、令和6年1月末日現在の速報値である。
 2. 疾病分類は労働基準法施行規則第35条に基づいて整理したものである。
 3. 負傷に起因する疾病欄のカッコ内数字は腰痛で内数である。
 4. 化学物質は労働基準法施行規則別表第1の2第7号に掲げる名称の化学物質である。
 5. 新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。

第22表

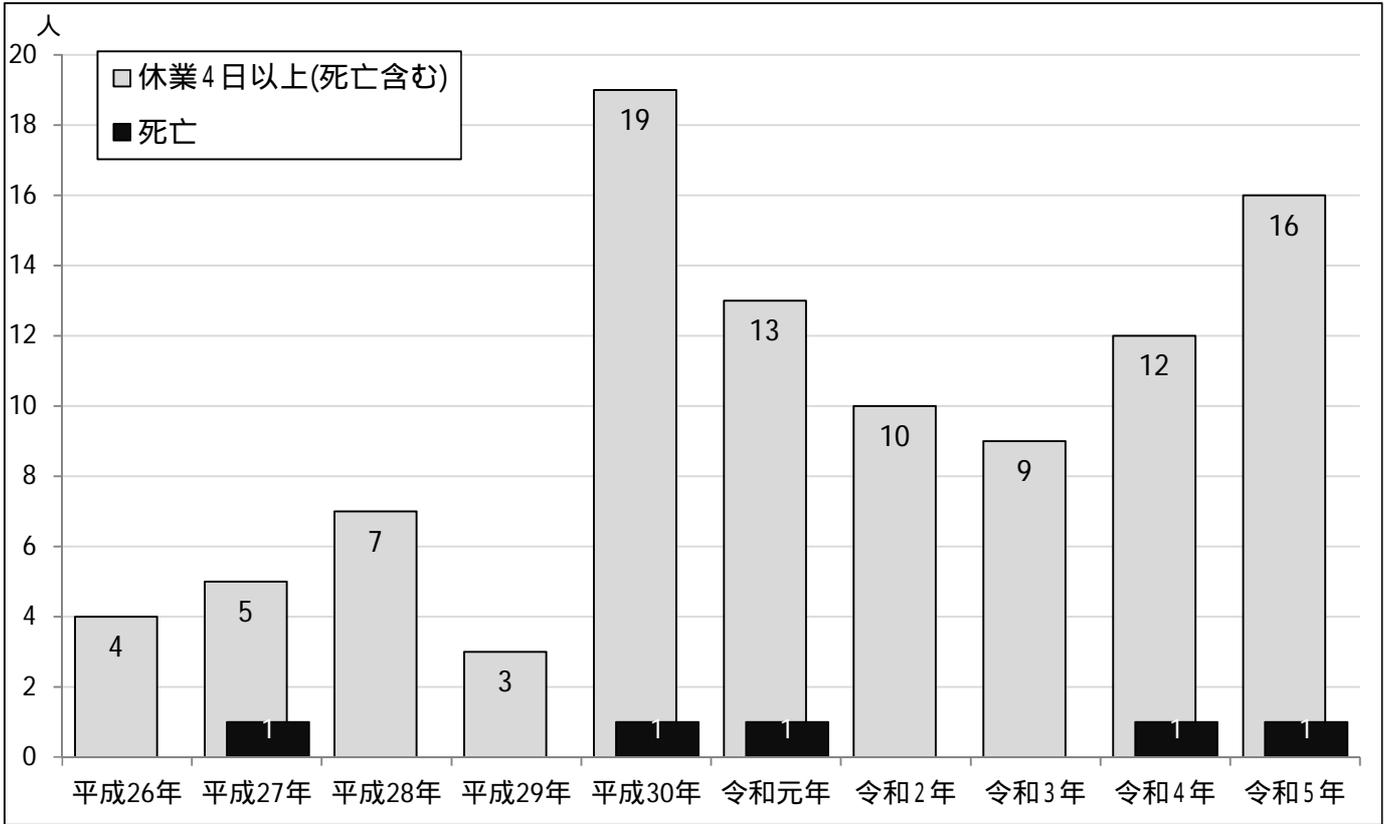
令和5年 工業中毒等特殊疾病事例

整理番号	発生月	業種	災害発生状況の概要
1	3月	製造業	被災者が車両系機械を整備する際に、精製水と次亜塩素酸ナトリウムが入った容器を取り違え、管から機械に注入するため口で吸引したところ、誤飲した。
2	6月	製造業	被災者がグラインダーやベルトサンダー使用時に発生した粉じん、金属の錆等が目に入った際に、手で擦ったところ炎症となった。
3	6月	製造業	被災者がバケツに入れた苛性ソーダを直接薬品槽に投入した際に激しく反応して液面が噴き上がり、被災者にかかった。
4	7月	製造業	被災者が硝酸槽の中に鉄かごを入れて作業をしていたところ、手が滑った際に同薬品が跳ねて被災者の目に入った。
5	8月	社会福祉施設	入浴介助後、被災者が設備の清掃をしていたところ洗剤又はシャンプーが目に入った。
6	9月	建設業	工事現場の坑内において、被災者が高圧下で機械設備の整備作業を行ったところ、帰宅後に体調不良となり、その後病院で減圧症と診断された。
7	9月	廃棄物処理業	工場内で被災者が給湯器の解体をしていたところ、配管ホースを切断した際に液体が吹き出して目に入った。
8	12月	製造業	紫外線を発生させる機器を用いたガラス板内の気泡を探す作業について、被災者が通常時より長い時間作業を行ったところ、目の痛みと視界不良を発症した。

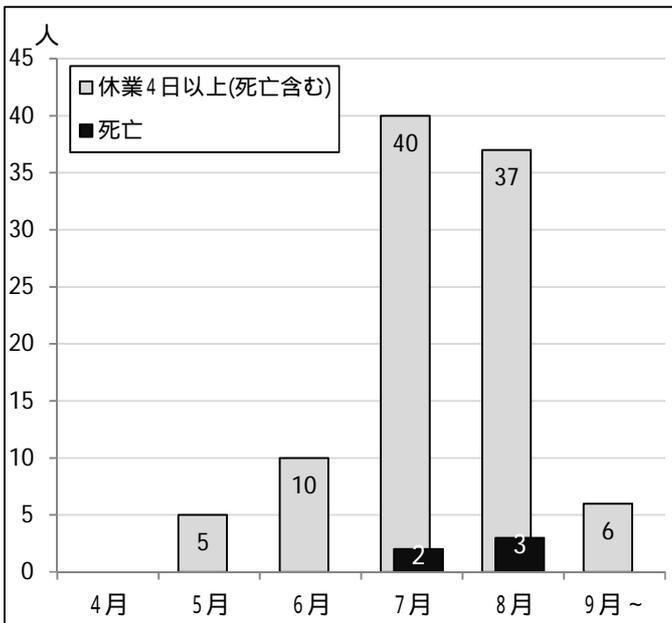
第26図

熱中症に係る労働災害発生状況(平成26年～令和5年)

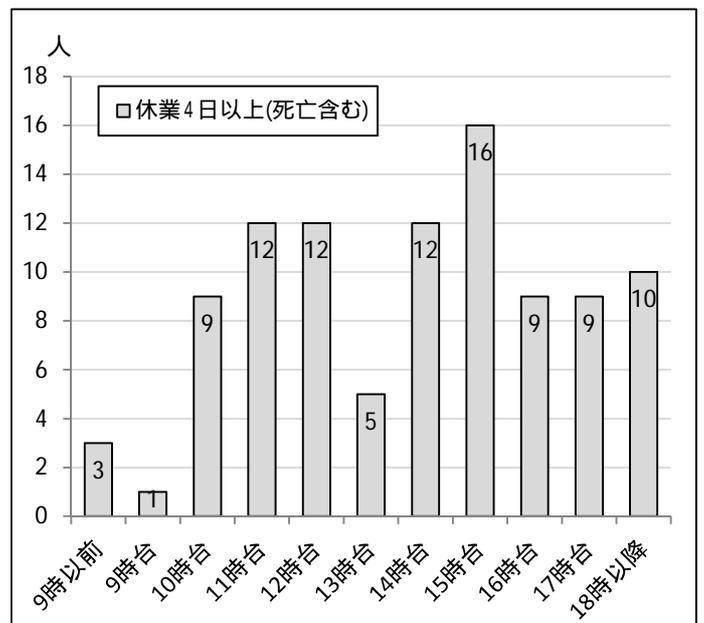
第26図 1 熱中症の発生状況の推移



第26図 2 熱中症の月別発生状況(平成26年～令和5年)



第26図 3 熱中症の時間帯別発生状況(平成26年～令和5年)



第23表

熱中症による災害事例(平成26年～令和5年)

熱中症による死亡災害事例(全件)

発生年・業種	発生状況の概要
平成27年 製造業	食品残渣等廃棄物から有機肥料を製造する事業場において、廃棄物が入ったフレコンバックを車両積載形トラッククレーンの荷台から下ろす作業を行っていた被災者が意識を失い倒れた。
平成30年 商業	真夏の屋外で露店を営業するため、午前中から調理器具の準備や仕込等の作業を行い、また、同所において、夕方からの営業で接客等の作業を行い熱中症を発症した。
令和元年 警備業	道路上で交通誘導業務を行っていたところ、熱中症を発症した。
令和4年 商業	顧客企業の農業用ハウス内において14時頃から被災者一人で自動カーテンのワイヤー交換作業を行っていたところ、意識を失い倒れた。17時頃に顧客関係者に発見され、救急搬送されたが、熱中症疑いで死亡が確認された。
令和5年 農業	朝方から水田脇の畦道の草刈り作業をしていたところ、作業現場で倒れているところを、通りがかった付近の住民に発見され、その後、救急車で病院へ救急搬送されたものの、亡くなった。

熱中症による死亡災害事例(参考:長野県内への出張中の労働者にかかるもの)

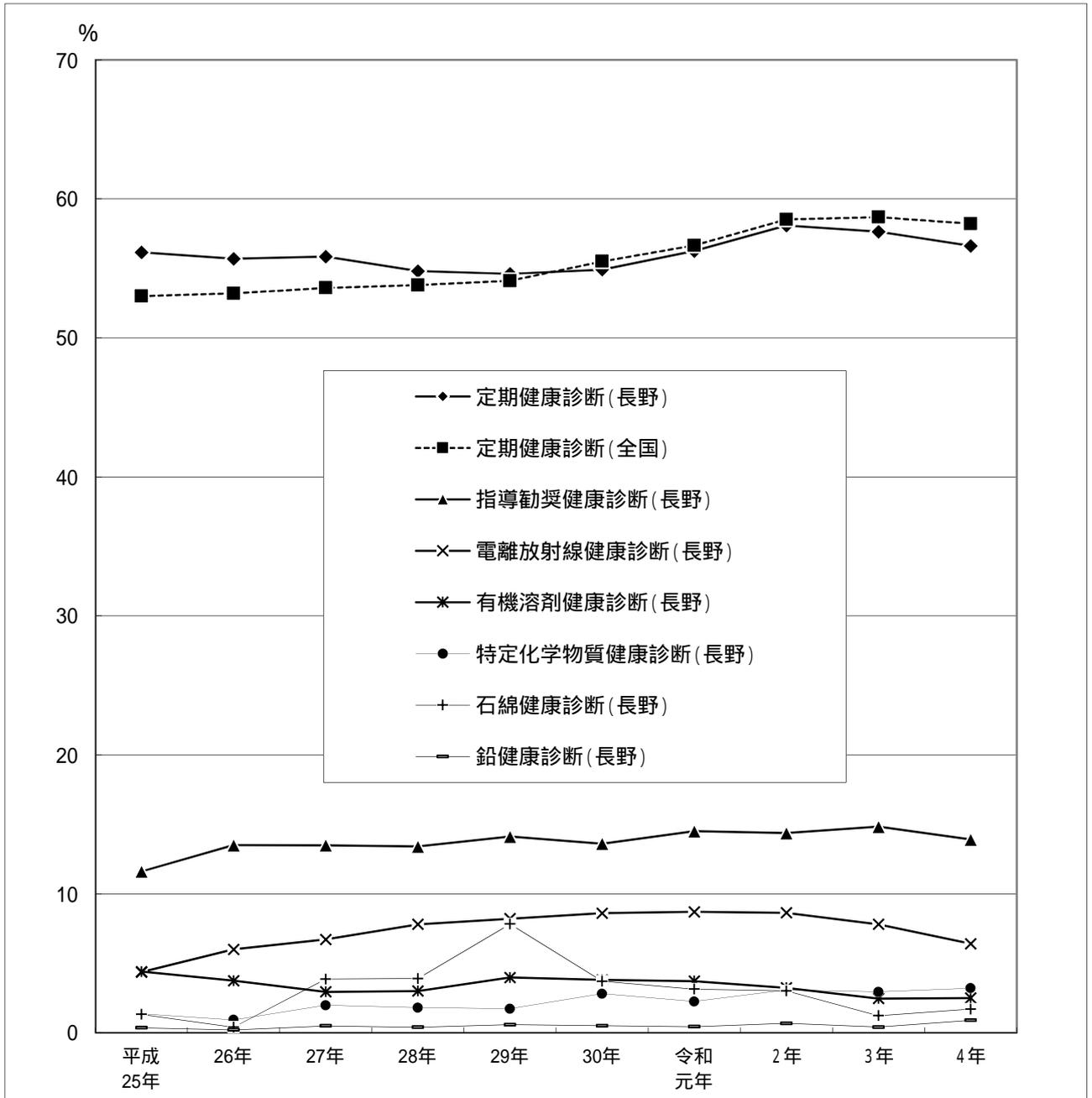
発生年・業種	発生状況の概要
令和3年 商業	屋根に設置された太陽光パネルの点検清掃作業等を行っていたところ、倒れているところを発見され、病院へ搬送されたが死亡したもの。

熱中症による主な休業災害事例

業種	発生状況の概要
製造業	エアコンが稼働している工場内において、電気配線の組立作業を行っていたが、室温が30度ほどになり、午後3時ころから頭痛、吐き気の症状が発生し、終業後も体調が戻らないため、病院を受診した。
製造業	製造ラインで部品を取り付ける作業を屈んで行っていたところ、座り込み、そのまま倒れた。意識を失い、けいれんが発生していたため救急車で搬送された。
製造業	製造ライン(めっき槽)のメンテナンス作業中、合羽、マスクを装着し作業を行っていたところ、手指の痙攣が発生し、病院を受診した。
建設業	個人住宅の現場において、基礎周りを70cm程度手掘りで掘削していたところ、めまいや吐き気が出て、仕事が出来なくなった。
建設業	建築工事現場において、型枠組み立て作業に従事し、休憩の際、水分を摂取しようとしたが嘔吐し、手足のしびれが発生し、その後、全身の痙攣が始まったため、救急車で病院へ搬送された。
建設業	住宅基礎工事現場において、コンクリート圧送作業に従事していたところ、手足のしびれとめまいのため、動けなくなり、救急車で病院へ搬送された。
道路貨物運送業	構内で仕分け作業中、体調が悪くなり、休憩をとっていたが、立ち上がることができなくなり、救急車で病院へ搬送された。
道路貨物運送業	客先構内で集荷業務を行っていた際、全身が痙攣し、動けなくなったため、救急車で病院へ搬送された。
林業	草刈作業中に、草を集める作業を行っていたところ、具合が悪くなり座り込んだ。その後入院となった。
ビルメンテナンス業	ホテルの客室清掃作業中、水分補給が不足していたため、ホテルフロア内にて具合が悪くなり自力で歩けなくなったことから、救急車により病院へ搬送された。
保健衛生業	保育園敷地内の屋外プールの清掃作業中、吐き気がし、屋内にて休んでいたものの体調が回復しなかったため、病院を受診した。
保健衛生業 (派遣業)	派遣先の病院にて勤務中、浴室で患者の入浴介助中、患者の腕を支えようとした際、足に力が入らなくなり、座り込んでしまった。応急処置をしたが、改善がないため、救急車で病院に搬送された。
公園・遊園地	炎天下でグラウンドの散水作業中、長時間の作業後、頭痛を訴え、嘔吐した。
警備業	警備業務中、他の従業員から様子がおかしいとの連絡が入り、当人へ連絡したところ、呂律が回らず、休憩を取らせたが、回復がなかったため、救急車で病院に搬送された。
警備業	交通誘導業務を行っていたところ、頭痛を発症し、我慢して業務を継続し、帰宅後、頭痛が悪化し、嘔吐と下痢を発症し、動けなくなったため、病院を受診した。

第27図

年別健康診断結果(有所見率)の推移



有所見率(単位: %)

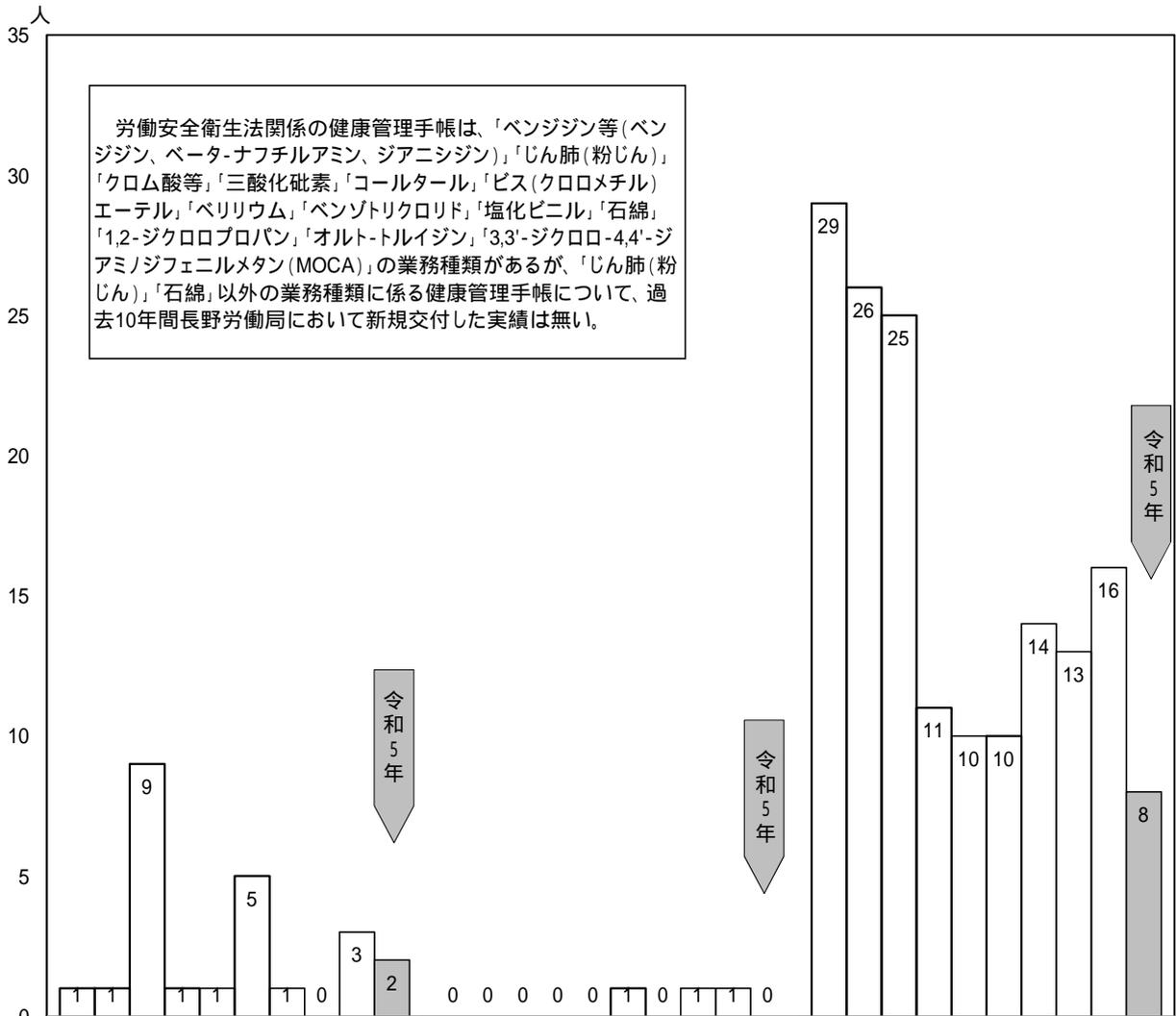
健康診断種別	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
定期健康診断(長野)		56.2	55.7	55.8	54.8	54.6	54.9	56.2	58.1	57.6	56.6
定期健康診断(全国)		53.0	53.2	53.6	53.8	54.1	55.5	56.6	58.5	58.7	58.2
有機溶剤健康診断(長野)		4.4	3.7	2.9	3.0	4.0	3.8	3.7	3.2	2.5	2.5
鉛健康診断(長野)		0.4	0.2	0.5	0.4	0.6	0.5	0.4	0.7	0.4	0.9
電離放射線健康診断(長野)		4.4	6.0	6.7	7.8	8.2	8.6	8.7	8.6	7.8	6.4
特定化学物質健康診断(長野)		1.4	0.9	2.0	1.8	1.7	2.8	2.3	3.1	2.9	3.2
石綿健康診断(長野)		1.3	0.4	3.9	3.9	7.8	3.7	3.1	3.0	1.2	1.7
指導勸奨健康診断(長野)		11.6	13.5	13.5	13.4	14.1	13.6	14.5	14.4	14.8	13.9

注: 除染等電離放射線健康診断、じん肺健康診断の実施結果については省略

第28図

健康管理手帳(労働安全衛生法関係)新規交付状況(平成26年～令和5年)

健康管理手帳は離職者の健康管理のために、一定の要件に該当する方に交付するものです。



労働安全衛生法関係の健康管理手帳は、「ベンジジン等(ベンジジン、ベータ-ナフチルアミン、ジアニシジン)」「じん肺(粉じん)」「クロム酸等」「三酸化砒素」「コールタール」「ビス(クロロメチル)エーテル」「ペリリウム」「ベンゾトリクロリド」「塩化ビニル」「石綿」「1,2-ジクロロプロパン」「オルト-トルイジン」「3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン(MOCA)」の業務種類があるが、「じん肺(粉じん)」「石綿」以外の業務種類に係る健康管理手帳について、過去10年間長野労働局において新規交付した実績は無い。

	粉じん(管理2)	粉じん(管理3)	石綿
平成26年	1	0	29
27年	1	0	26
28年	9	0	25
29年	1	0	11
30年	1	0	10
令和元年	5	1	10
2年	1	0	14
3年	0	1	13
4年	3	1	16
5年	2	0	8

備考 1 各年末現在の交付件数。
 2 粉じん(じん肺)の健康管理手帳は、平成15年の法改正により新たにじん肺管理区分2である者も対象となった。
 3 平成21年4月に石綿健康管理手帳の交付要件が緩和された。

第24表 令和4年度実施分(令和5年度報告)長野労働局長登録機関における作業環境測定実施状況まとめ

測定対象作業場		測定実施事業場数	延単位作業場数	延単位作業場の管理区分		
				第一管理区分	第二管理区分	第三管理区分
鉱物性粉じん・石綿	石綿	2	8	8	0	0
	石綿以外	512	2283	2111	74	98
放射性物質		0	0	0	0	0
特定化学物質		872	3769	3587	116	63
金属類	鉛	52	85	81	2	2
	鉛以外	207	918	869	21	23
有機溶剤		1078	4561	4350	151	60
騒音		325	1646	748	452	446
事務所		11	55	0	0	0

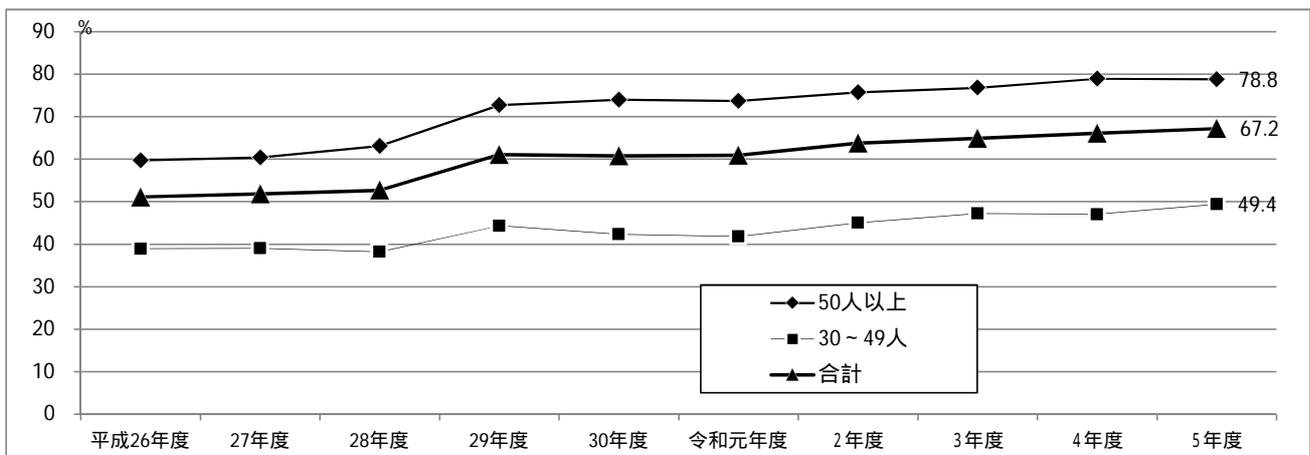
事業年度期間は、各測定機関により異なる。

長野労働局労働基準部健康安全課まとめ。数字は長野県内の事業場数及び単位作業場数である。

第25表・第29図

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移

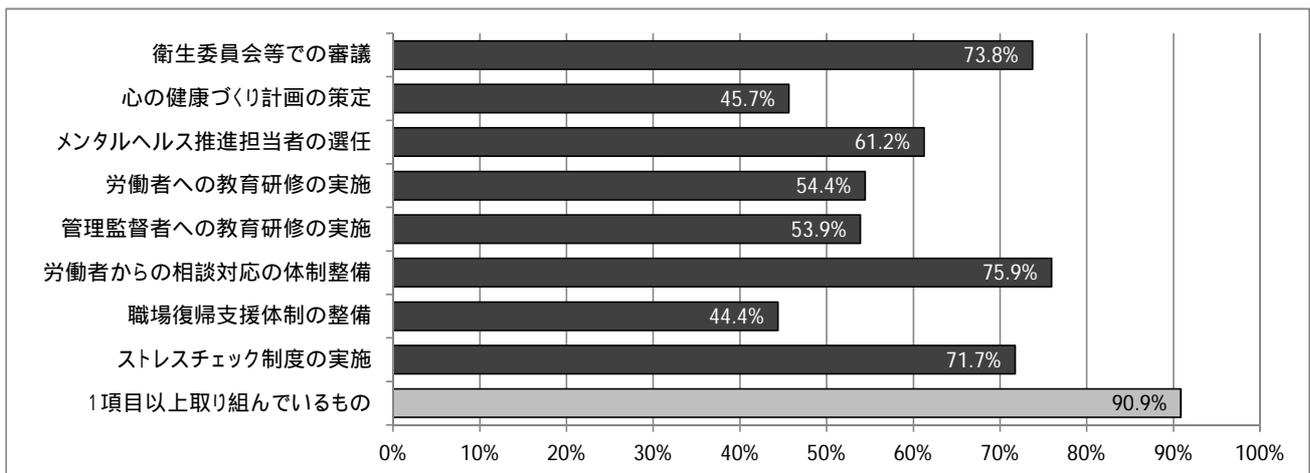
	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
50人以上	59.7	60.4	63.1	72.7	74.0	73.7	75.7	76.8	78.9	78.8
30～49人	38.9	39.0	38.2	44.3	42.3	41.8	45.0	47.2	47.0	49.4
合計	51.1	51.8	52.7	61.1	60.8	60.9	63.8	64.9	66.1	67.2



令和5年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。
 令和5年の提出事業場数は3,589事業場。
 メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上を取組んでいる事業場を「取組事業場」としていること。

第30図

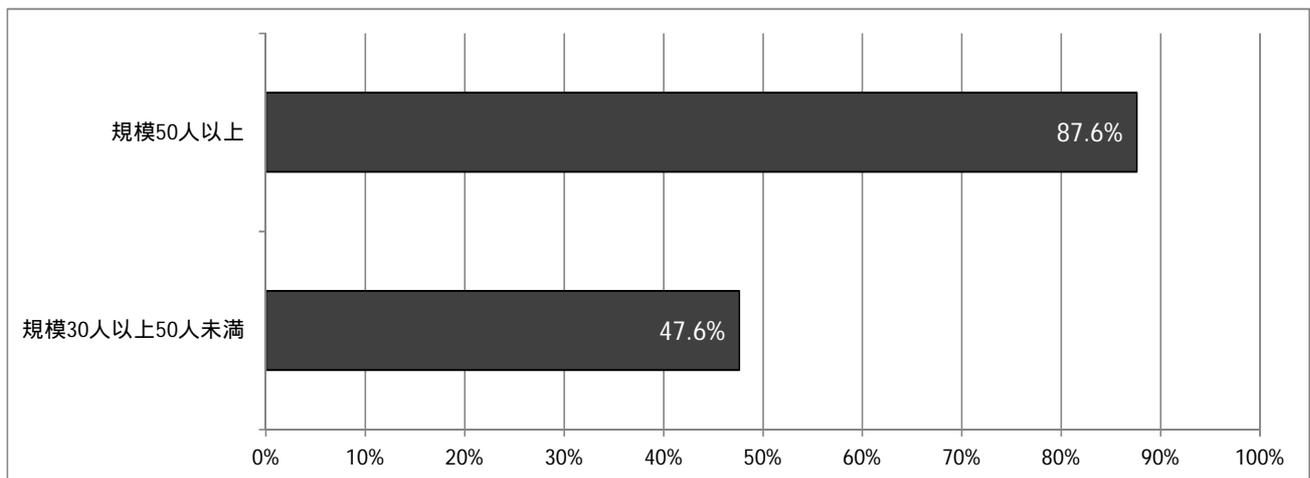
令和5年度 規模30人以上の事業場の項目別取組状況の割合



令和5年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。

第31図

令和5年度 ストレスチェック制度の実施状況の割合



令和5年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。

労働安全衛生に関するホームページ②

◆厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/index.html>



◇安全衛生関係リーフレット等一覧

各種リーフレット・パンフレット・資料等が PDF データで入手できます。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyousei/anzen/index.html



◇労働安全衛生法関係主要様式集

「免許申請書」等の様々な安全衛生関係様式が入手できます。

※様式のうち機械読み取りものは、印刷される際に印刷位置やサイズを変更したり、白色度の低い再生紙を使用されますと機械読み取りが不能となりますので、「印刷時の注意事項」を確認の上ご利用ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei36/index.html



◆職場のあんぜんサイト <https://anzeninfo.mhlw.go.jp/>

全国の労働災害統計、労働災害事例、各種教材・ツール（言語別動画教材、リスクアセスメント実施支援システム等）、化学物質関連資料（GHS 対応モデルラベル・モデル SDS、リスクアセスメント実施支援ツール等）を掲載しています。



◆こころの耳 <https://kokoro.mhlw.go.jp/>

働く人のメンタルヘルス・ポータルサイトです。メンタルヘルスに関する情報が掲載されています。



◆石綿総合情報ポータルサイト <https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/>

石綿事前調査結果報告システムの案内、石綿関連の情報を掲載しています。



◆治療と仕事の両立支援ナビ <https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp/>

治療と仕事の両立の支援にあたっての留意事項や準備事項、進め方をご案内するポータルサイトです。



◆ケミサポ: <https://cheminfo.johas.go.jp/>

職場の化学物質管理総合サイトです。化学物質管理対策の改正に関する解説を掲載しています。





厚生労働省 長野労働局

ひと、くらし、
みらいのために

労働基準監督署・公共職業安定所(ハローワーク)

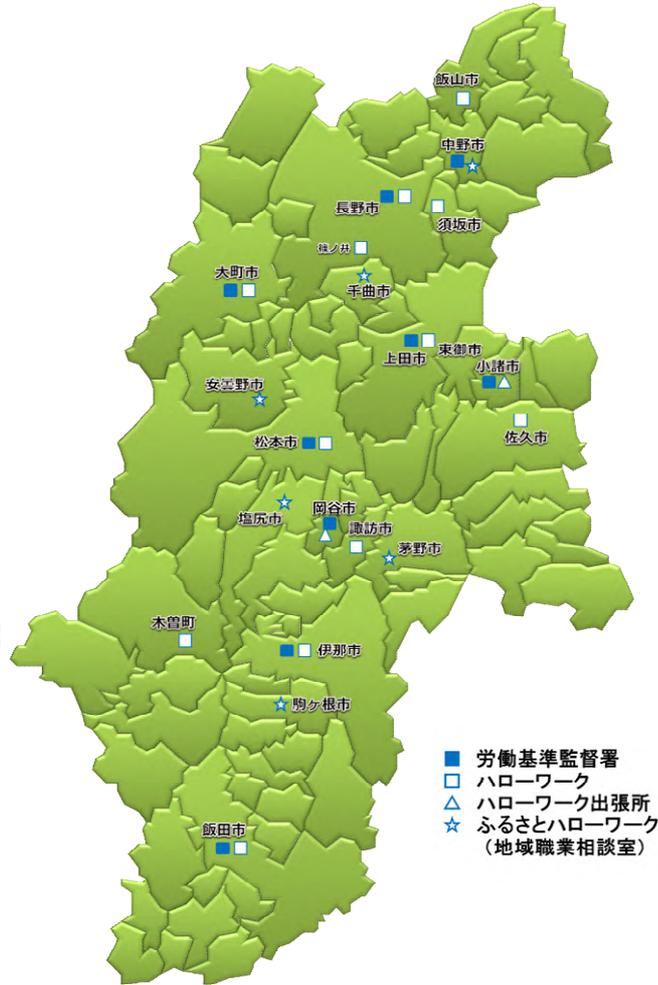
長野労働局ホームページ <https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku>



長野労働局組織の所在・連絡先及び労働基準監督署の所在・管轄一覧

所在地 〒380-8572 長野市中御所 1-22-1

名称		電話番号	FAX 番号
総務部	総務課	026-223-0550	026-223-0587
	労働保険徴収室	026-223-0552	026-223-6751
雇用環境・均等室		026-227-0125(代表)	026-227-0126
労働基準部	監督課	026-223-0553	026-223-0591
	健康安全課	026-223-0554	026-223-0591
	賃金室	026-223-0555	026-223-0591
	労災補償課	026-223-0556	026-223-0591
職業安定部	職業安定課	026-226-0865	026-226-0157
	職業対策課	026-226-0866	026-226-0157
	訓練室	026-226-0862	026-226-0157
	需給調整事業室	026-226-0864	026-226-0157



労働基準監督署 (各署に総合労働相談コーナー設置)

署名	郵便番号	所在地	電話番号
長野署	380-8573	長野市中御所 1-22-1	026-223-6310
松本署	390-0852	松本市大字島立 1 6 9 6	0263-48-5693
岡谷署	394-0027	岡谷市中央町 1-8-4	0266-22-3454
上田署	386-0025	上田市天神 2-4-70	0268-22-0338
飯田署	395-0051	飯田市高羽町 6-1-5	0265-22-2635
中野署	383-0022	中野市中央 1-2-21	0269-22-2105
小諸署	384-0017	小諸市三和 1-6-22	0267-22-1760
伊那署	396-0015	伊那市中央 5 0 3 3 - 2	0265-72-6181
大町署	398-0002	大町市大町 2 9 4 3 - 5	0261-22-2001

労働基準監督署の管轄区域

署名	管轄区域
長野署	長野市(中野署の管轄区域を除く)、千曲市、上水内郡、埴科郡
松本署	松本市(大町署の管轄区域を除く)、塩尻市、安曇野市のうち明科東川手・明科中川手・明科光・明科七貴・明科南陸郷、東筑摩郡、木曾郡
岡谷署	岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡
上田署	上田市、東御市、小県郡

署名	管轄区域
飯田署	飯田市、下伊那郡
中野署	中野市、須坂市、飯山市、長野市のうち若穂渡内・若穂川田・若穂牛島・若穂保科、上高井郡、下高井郡、下水内郡
小諸署	小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡
伊那署	伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡
大町署	松本市のうち梓川上野・梓川梓・梓川倭、大町市、安曇野市(松本署管轄区域を除く)、北安曇郡